

財政のあらまし

—令和7年度下半期の財政状況—

令和8年5月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第243条の3及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年2回（5月・11月）公表しています。

今回は、令和7年度下半期（令和7年10月1日～令和8年3月31日）の財政運営の状況及び令和8年度当初予算の概要についてお知らせいたします。

目 次

第1	令和7年度下半期財政運営の概要	1
1	令和7年度下半期の補正予算について	1
2	令和7年度下半期の予算執行状況	14
	(1) 一般会計	15
	(2) 国民健康保険事業会計	17
	(3) 介護保険事業会計	18
	(4) 後期高齢者医療事業会計	19
3	区民税の負担状況	20
第2	公有財産と借入金	21
1	公有財産等の現在高	21
2	基金の現在高と運用状況	22
3	特別区債の目的別現在高	24
4	一時借入金の状況	24
第3	令和8年度当初予算の概要	25
1	予算の基本的な考え方	25
2	当初予算編成の流れ	28
3	当初予算の規模	29
4	一般会計歳入の概要	30
5	一般会計歳出の概要	31
6	当初予算の内訳	32
	(1) 一般会計	32
	(2) 国民健康保険事業会計	35
	(3) 介護保険事業会計	36
	(4) 後期高齢者医療事業会計	36
7	要求額及び予算額(査定額)の状況	37
8	部局別主要事業の予算編成状況	38
	用語の解説	48

※ 数値については原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整しています。

第1 令和7年度下半期財政運営の概要

1 令和7年度下半期の補正予算について

令和7年9月末時点の一般会計予算額は2,481億4,343万5千円、3つの特別会計を加えた総額は3,624億7,293万円でした。その後、下半期において一般会計で6回（第3号～第8号）、国民健康保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計で各2回（第2、3号）、介護保険事業会計で1回（第1号）の補正を行いました。

- 一般会計補正予算（第3号）では、地方財政法に基づく決算剰余金の2分の1以上の基金への積立など、新たな事情や緊急性の観点から必要な経費について、28事業110億3,445万7千円の増額補正のほか、債務負担行為7件の追加、債務負担行為2件の変更及び3事業の財源更正を行ったもので、第3回区議会定例会で可決、成立しました（令和7年10月）。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正第3号>

(単位：千円)

事業名	予算額
施設整備基金積立金 将来の区立施設の改築・改修需要の備えとして、決算剰余金等の一部を積立金として計上しました。	8,016,000
財政調整基金積立金 決算剰余金等について、各歳出事業に充てた残余を積立金として計上しました。	427,006
財産の取得・維持管理 令和6年11月に発生した、区設置の街路灯の取付金具に民間事業者所有のトラックが接触し損傷した事故について、修理費及び修理期間中の代車費に関する損害を賠償する必要があることから、当該賠償に要する経費を計上しました。	4,131
NPO等の活動支援 令和6年度末で廃止した長寿応援ファンドの区への返還金については、令和7年度当初予算において、令和6年度末残高見込額を各基金への積立金として計上したところですが、令和6年度のファンドを活用した助成事業の件数が想定を下回ったことに伴い区への返還額が増額したことから、当初見込額との差額を各基金への新規積立金として計上しました。	901
保養のための宿泊機会の提供 令和7年度末で民営化宿泊施設としての運営を終了することとしたコニファーいわびつの売却が決定したことに伴い、歳入に土地等売却収入(3,500万円)を計上するとともに、歳出に所有権移転に伴い必要となる建物表題登記の委託に要する経費を計上しました。	1,295
住民基本台帳事務 出入国管理及び難民認定法等の一部改正に伴い、各区市町村において在留カード等のICチップに居住地を記録する業務を行う等の必要があることから、ICチップの記録・読み取りに用いる専用端末(20台)の調達等に要する経費を計上しました。	4,428
体育施設の維持管理 令和8年4月から子どもの体育施設の一般使用料及びプール(夏季期間を除く)の使用料を無料とすることに伴い、さざんかねつのシステム改修等に要する経費を計上しました。	4,504
下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備 インフレスライドに伴い、下高井戸おおぞら公園パークステーションⅡの整備に係る追加の工事費を計上しました。	20,977
社会福祉基金運営 ・生前贈与による寄附金を積立金として計上しました。 ・長寿応援ファンドの返還金の増額分を積立金として計上しました。	190,366

事業名	予算額
保健福祉部国庫支出金返納金 保健福祉部都支出金返納金 子ども家庭部国庫支出金返納金 子ども家庭部都支出金返納金 国庫・都支出金返納金を計上しました。	1,527,000
高齢者保健福祉施策の推進 高齢者のデジタルデバイス解消及び健康アプリを含む区の行政デジタルサービスの利用促進を図るため、高齢者を対象としたスマートフォンの購入助成に要する経費を計上しました。	18,831
介護保険事業者支援 <ul style="list-style-type: none"> ・国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、都が実施する物価高騰支援の対象外である区内介護サービス事業所（615所）における令和7年度上半期分の食費及び光熱費等の補助に要する経費を計上しました。 ・介護事業者の業務負担軽減及び生産性向上を図るため、都補助を活用し、居宅介護支援事業所と居宅サービス事業所がケアプランのやり取りをオンラインで完結できる「ケアプランデータ連携システム」の導入支援に要する経費を計上しました。 	86,062
障害者入所・通所施設の運営助成 国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、都が実施する物価高騰支援の対象外である区内障害者通所施設（60所）における令和7年度上半期分の食費の補助に要する経費を計上しました。	9,726
私立認可保育所 地域型保育事業 国の補助制度を活用し、保育所等における子どもの性被害防止対策を強化するため、子どものプライバシー保護を図るパーテーション・簡易扉・簡易更衣室の設置等の補助（1施設10万円を上限）に要する経費を計上しました。	4,616
次世代育成基金の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・生前贈与による寄附金及び利子積立額を計上しました。 ・令和6年度における財政調整基金運用益の5%相当額を積立金として計上しました。 ・長寿応援ファンドの返還金の増額分を積立金として計上しました。 	195,625
児童養護施設退所者等応援基金の運営 令和6年4月から開始した、ふるさと納税による寄附金を活用した「児童養護施設退所者等への支援事業」について、寄附者の思いに的確に応え、退所者等の社会的自立支援に最大限活用できるよう、新たに「杉並区児童養護施設退所者等応援基金」を設置することに伴い、新規積立金及び普及啓発に要する経費を計上しました。	10,193
在宅医療体制の充実 がん患者ウィッグ購入費等助成事業について、都の補助要綱における対象者拡大や他区の実施状況等を踏まえ、助成事業の拡充に要する経費を計上しました。	13,888
有料制自転車駐車場の運営 利用者の利便性向上を図るため、令和8年1月開始を目途に、荻窪南第一自転車駐車場（2,617台収容）でキャッシュレス決済を導入するための経費を計上しました。	895
みどりの基金 長寿応援ファンドの返還金の増額分を積立金として計上しました。	535
ごみ・し尿の収集・運搬 リチウムイオン電池などの小型充電式（二次）電池については、現在、杉並清掃事務所や環境活動支援センター、各地域区民センターなど区内11所において拠点回収を行っているところですが、膨張・変形を含む小型充電式（二次）電池の回収に関する問い合わせや持ち込み点数が増加している状況を踏まえ、回収拠点となる区施設を拡充すること等に伴い、各拠点に配備する耐火性容器や消火シートの購入に要する経費を計上しました。	1,100
小学校の運営管理 令和8年度からの放課後等居場所事業の拡充に伴う改修工事費（10校中5校分）を計上しました。なお、5校分の改修工事費については令和7年第2回定例会の補正1号において計上しました。	20,625

<一般会計補正第3号>

(単位：千円)

事業名	予算額
中学校の運営管理 他自治体における学校施設への不審者の侵入事案等を踏まえ、区立中学校（20校）への電気錠の設置に要する経費を計上しました。なお、区立小学校全校、区立中学校3校、済美養護学校では設置済みです。	79,325
富士見丘小・中学校の改築 インフレスライドに伴い、追加の工事費を計上しました。	206,019
中瀬中学校の改築 ・インフレスライドに伴い、追加の工事費を計上しました。 ・地中障害物の影響等により工期を延長したことに伴い、追加の仮設校舎賃借料及び工事費を計上しました。	190,409

- 一般会計補正予算（第4号）では、長期継続契約に係る労務費の変動を反映した契約金額の変更に必要な経費のほか、保育施設・介護サービス事業所・障害者通所施設への物価高騰支援の延長に係る経費など34事業12億2,911万8千円の増額と、地方創生臨時交付金を活用して令和7年5月～6月に実施した「キャッシュレスポイント還元事業」に係る執行残の経費など2事業5,221万3千円の減額を行い、補正総額は11億7,690万5千円の増額補正となりました。このほか、債務負担行為11件の追加及び1事業の財源更正を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（令和7年12月）。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正第4号>

(単位：千円)

事業名	予算額
長期継続契約に係る労務費の変動を反映した契約金額の変更 ・広聴活動 ・杉並会館の維持管理 ・アニメの振興と活用 ・地域集会施設等維持管理 ・体育施設の維持管理 ・消費者センター運営・維持管理 ・就労支援 ・生活困窮者等自立促進支援事業 ・杉並福祉事務所の維持管理 ・基幹相談支援センター等の維持管理 ・在宅医療・生活支援センターの維持管理 ・障害児発達相談 ・児童青少年センター・児童館等の維持管理 ・地域包括支援センターの運営管理 ・ゆうゆう館等の維持管理 ・保育施設の維持管理 ・公園の維持管理	46,772
防災施設整備 令和7年第2回定例会の補正1号で計上した寄贈された土地を活用した成田西第三災害備蓄倉庫の整備について、入札不調に伴い、令和7年度の経費を減額するほか、同8年度までの債務負担行為を設定しました。	△17,482
過誤納還付 特別区民税・都民税の過誤納還付について、想定を上回る実績が見込まれるため、追加経費を計上しました。	45,213
キャッシュレスポイント還元事業 地方創生臨時交付金を活用して令和7年5月～6月に実施した「キャッシュレスポイント還元事業」について執行残が見込まれるため、歳入歳出をそれぞれ減額しました。なお、減額した地方創生臨時交付金を、区内事業者への物価高騰支援の期間延長に要する経費の一部に活用しました。	△34,731

<一般会計補正第4号>

(単位：千円)

事業名	予算額
介護保険事業者支援 令和7年第3回定例会の補正3号で計上した、都が実施する物価高騰支援の対象外である区内介護サービス事業所への上半期分の食費及び光熱費の補助について、都が補助期間を令和7年12月まで延長したことに伴い、3か月分の追加経費を計上しました。	32,031
日常生活支援サービス 高齢者住宅改修給付について、想定を上回る申請に伴い不足が見込まれるため、追加経費を計上しました。	1,198
障害者自立支援サービス 障害福祉サービス費について、想定を上回る受給者増等に伴い不足が見込まれるため、追加経費を計上しました。	508,659
障害者の日常生活支援 医療的ケア児の相談支援体制の整備 在宅レスパイト訪問看護事業について、利用人数及び利用回数が想定を上回ったことに伴い不足が見込まれるため、追加経費を計上しました。	3,744 839
障害者の入所・通所施設の運営助成 令和7年第3回定例会の補正3号で計上した、都が実施する物価高騰支援の対象外である区内障害者通所施設への上半期分の食費の補助について、都が補助期間を12月まで延長したことに伴い、3か月分の追加経費を計上しました。	4,863
障害者グループホームの支援 精神障害者グループホームへの運営助成について、想定を上回る利用実績に伴い不足が見込まれるため、追加経費を計上しました。	15,474
障害者手当等支給 特別障害者手当及び障害児福祉手当について、想定を上回る受給者増等に伴い不足が見込まれるため、追加経費を計上しました。	9,234
子どもの医療費助成 子どもの医療費助成について、想定を上回る医療費助成額の実績に伴い不足が見込まれるため、追加経費を計上しました。	93,863
障害児通所給付 児童発達支援や放課後等デイサービスなどの通所支援について、想定を上回る利用実績に伴い不足が見込まれるため、追加経費を計上しました。	340,000
見守り強化事業 児童虐待予防の強化を目的とした食を通じた見守り強化事業について、想定を上回る利用実績に伴い不足が見込まれるため、追加経費を計上しました。	1,370
保育所等物価高騰緊急対策事業 令和7年第2回定例会の補正1号で計上した、都補助を活用した区内保育等事業所への上半期分の食材料費及び光熱費の補助について、都が補助期間を令和7年12月まで延長したことに伴い、3か月分の追加経費を計上しました。	36,529
出産・子育て応援事業 令和7年度末がポイント交換期限となる出産・子育て応援事業について、駆け込み需要により不足が見込まれるため、追加経費を計上しました。	54,904
母子に関する相談・講座等 産後7か月未満の母子を対象とした産後ケア事業について、想定を上回る利用実績に伴い不足が見込まれるため、追加経費を計上しました。	30,962
擁壁の安全対策 区内の擁壁の安全性の向上を図るため、新たに、擁壁の所有者等に対する擁壁アドバイザーの派遣に要する経費を計上しました。	2,420
ワンウェイプラスチック使用削減に向けた取組の推進 リユース容器貸出事業について、想定を上回る利用実績に伴い不足が見込まれるため、追加経費を計上しました。	1,043

- 国民健康保険事業会計補正予算（第2号）では、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴い、令和8年度より国民健康保険料に「子ども・子育て支援金」を加算して徴収することとなるため、国民健康保険システムの改修に要する経費について、1事業3,018万4千円の増額補正を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（令和7年12月）。

- 後期高齢者医療事業会計補正予算（第2号）では、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の施行に伴い、令和8年度より後期高齢者医療保険料に「子ども・子育て支援金」を加算して徴収することとなるため、後期高齢者医療保険システムの改修に要する経費について、1事業1,696万円の増額補正を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（令和7年12月）。
- 一般会計補正予算（第5号）では、特別職報酬等審議会の答申及び特別区人事委員会勧告に伴う区職員の給与等の改定により不足が見込まれる人件費等について、7事業6億180万3千円の増額補正を行ったもので、第4回区議会定例会で可決、成立しました（令和7年12月）。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正第5号>

(単位：千円)

事業名	予算額
区議会議員報酬	1,803
総務職員人件費	97,000
生活経済職員人件費	135,000
保健福祉職員人件費	210,000
環境清掃職員人件費	7,000
教育職員人件費	51,000
会計年度任用職員（一般）人件費	100,000

- 一般会計補正予算（第6号）では、国の『「強い経済」を実現する総合経済対策』（以下「総合経済対策」という。）に基づく取組として追加交付される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「重点支援地方交付金」という。）を活用した、キャッシュレスポイント還元事業やプレミアム付商品券事業、住民税非課税世帯等への給付事業など、新たな事情や緊急性の観点から必要な経費について、10事業41億5,725万7千円の増額補正及び繰越明許費4件の追加を行ったもので、第1回区議会臨時会で可決、成立しました（令和8年1月）。

事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正第6号>

(単位：千円)

事業名	予算額
キャッシュレスポイント還元事業 重点支援地方交付金を活用し、地域経済の活性化及び区民生活の支援を図るため、区内でキャッシュレス決済を利用したユーザーに対して決済金額の20%を還元するための経費を計上しました。	690,000
プレミアム付商品券事業 重点支援地方交付金を活用し、地域経済の活性化及びキャッシュレス決済を利用できない区民等への生活支援を行うため、紙でのプレミアム付き区内共通商品券の販売に要する経費を計上しました。	195,000
杉並区生活応援臨時給付金 重点支援地方交付金を活用し、令和7年度住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対する1世帯当たり2万円の給付に要する経費を計上しました。	1,595,009
介護保険事業者支援 都が実施する物価高騰支援の対象外である区内介護サービス事業所への食材料費、光熱費及び燃料費の補助について、都が令和8年1月～6月分も対象とするよう期間延長したことに伴い、重点支援地方交付金を活用し、令和8年1月～3月分の追加経費を計上しました。	28,501

<一般会計補正第6号>

(単位：千円)

事業名	予算額
区立障害者集会施設の運営 障害者団体連合会が労働基準監督署から是正勧告を受けた事案について、第三者による調査結果等を受け区が令和7年12月に取りまとめた「区立障害者交流館運営管理委託に関する調査報告書」の内容を踏まえ、当該団体が最低賃金との差額として支払った未払い賃金の2分の1に相当する額を負担するための経費を計上しました。	5,690
私立認可保育所 私立幼稚園等の支援 地域型保育事業 国が補正予算において、物価高騰下における安定的な教育・保育の継続を目的とした保育施設に対する「公定価格における運営継続支援臨時加算」を創設したことに伴い、当該臨時加算の支給に要する経費を計上しました。	15,900 500 1,875
保育所等物価高騰緊急対策事業 ・都補助を活用した区内保育等事業所への食材料費及び光熱費の補助について、都が令和8年1月～6月分も対象とするよう期間延長したことに伴い、令和8年1月～3月分の追加経費を計上しました。 ・国が補正予算において創設した「公定価格における運営継続支援臨時加算」の対象外施設（認可外保育施設、私立幼稚園、ひととき保育等）について、重点支援地方交付金を活用し、臨時加算と同額の補助を行うための経費を計上しました。	58,797
物価高対応子育て応援手当支給事業 総合経済対策に基づく取組として、子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、児童手当支給対象児童を養育する父母等に対する、子ども一人当たり2万円の支給に要する経費を計上しました。	1,565,985

- 一般会計補正予算（第7号）では、衆議院の解散に伴い実施する衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費について、1事業1億9,089万1千円の増額補正を行ったもので、第2回区議会臨時会で可決、成立しました（令和8年1月）。
- 一般会計補正予算（第8号）では、公定価格の改定による私立認可保育所等への追加の給付経費のほか、歳入予算の一般財源である特別区税の上振れ等に伴う施設整備基金、財政調整基金及び杉並区役所庁舎整備基金への積み立てなど、23事業110億1,389万8千円の増額と、各事業の進捗状況を踏まえた実績による88事業50億9,168万8千円の減額、増要素・減要素ともにある6事業6億6,963万4千円の増額を行い、補正総額は65億9,184万4千円の増額補正となりました。このほか、繰越明許費14件の追加、債務負担行為14件の追加、債務負担行為2件の変更及び9事業の財源更正を行ったもので、第1回区議会定例会で可決、成立しました（令和8年3月）。

主な事業別の予算額は次のとおりです。

<一般会計補正第8号>

(単位：千円)

事業名	予算額
施設整備基金積立金	4,000,000
杉並区役所庁舎整備基金積立金	4,000,000
財政調整基金積立金	1,687,029
<p>歳入予算の一般財源である特別区財政交付金の上振れ等、及び、歳出予算における減額補正で生み出された財源を他の補正事業に充てた残余の一般財源について、区債発行を一部取り止め、その残余を、施設整備基金及び杉並区役所庁舎整備基金並びに財政調整基金に積み立てます。</p> <p>施設整備基金は、将来の区立施設の改築・改修需要の備えとするため、また、現下の金利状況を踏まえ令和8年度の区債発行の一部抑制を図るため40億円を、杉並区役所庁舎整備基金は、現下の労務費や資材価格が高騰している状況等を踏まえ40億円を、財政調整基金は、施設整備基金及び杉並区役所庁舎整備基金へ積み立てた残余を積み立てるものです。</p>	
<p>私立認可保育所</p> <p>公定価格単価の改定(約4.4%増)による、追加の給付費を計上するほか、とうきょうすくわくプログラム及び保育補助者雇上強化事業について、需要増に伴い不足が見込まれるため、追加経費を計上する一方、実績により区加算・運営費補助を減額しました。</p>	720,043
<p>保育施設建設助成</p> <p>保育施設2所(パピーナ荻窪天沼保育園及び(仮称)ちゃいれっく堀ノ内東保育園(区立堀ノ内東保育園から私立保育園に転換))について、建設助成に要する経費を計上しました。</p>	732,389
<p>国民健康保険事業会計繰出金</p> <p>実績による、繰出金の追加経費を計上しました。</p>	268,789

- 国民健康保険事業会計補正予算(第3号)では、実績による増減の補正や必要な財源更正を行ったもので、10億5,612万7千円の増額補正となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(令和8年3月)
- 介護保険事業会計補正予算(第1号)では、実績による増額の補正や必要な財源更正を行ったもので、12億7,810万5千円の増額補正となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(令和8年3月)。
- 後期高齢者医療事業会計補正予算(第3号)では、実績による増減の補正を行ったもので、5億2,771万3千円の増額補正となり、第1回区議会定例会で可決、成立しました(令和8年3月)。

補正後の一般会計の款別内訳

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正 3 号)	補正額 (補正 4 号)	補正額 (補正 5 号)	補正額 (補正 6 号)
特別区税	75,382,569		136,693	101,803	133,741
地方譲与税	793,000				
利子割交付金	850,000				
配当割交付金	2,070,000				
株式等譲渡所得割交付金	2,520,000				
地方消費税交付金	14,850,000				
自動車環境性能割交付金	300,000				
地方特例交付金	290,000				
特別区財政交付金	55,650,000	892,171			
交通安全対策特別交付金	40,000				
分担金及び負担金	1,545,274				
使用料及び手数料	3,948,614				
国庫支出金	43,048,092	7,505	463,080		1,575,122
都支出金	27,447,313	121,812	356,996		2,386,407
財産収入	1,112,714	52,613	220,136		
寄附金	43,878	380,000			
繰入金	6,543,210			500,000	61,987
繰越金	3,189,621	9,573,780			
諸収入	3,131,150	6,576			
特別区債	5,388,000				
合計	248,143,435	11,034,457	1,176,905	601,803	4,157,257

款	補正額 (補正 7 号)	補正額 (補正 8 号)	補正額合計	補正後の額
特別区税		5,500,000	5,872,237	81,254,806
地方譲与税				793,000
利子割交付金				850,000
配当割交付金				2,070,000
株式等譲渡所得割交付金				2,520,000
地方消費税交付金				14,850,000
自動車環境性能割交付金				300,000
地方特例交付金				290,000
特別区財政交付金		2,000,000	2,892,171	58,542,171
交通安全対策特別交付金				40,000
分担金及び負担金				1,545,274
使用料及び手数料				3,948,614
国庫支出金		38,514	2,084,221	45,132,313
都支出金	190,891	△287,203	2,768,903	30,216,216
財産収入			272,749	1,385,463
寄附金			380,000	423,878
繰入金		397,714	959,701	7,502,911
繰越金			9,573,780	12,763,401
諸収入		△37,881	△31,305	3,099,845
特別区債		△1,019,300	△1,019,300	4,368,700
合計	190,891	6,591,844	23,753,157	271,896,592

※補正前の額には、繰越明許費繰越額を含む。△は減額補正。

歳出（一般会計）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額 (補正3号)	補正額 (補正4号)	補正額 (補正5号)	補正額 (補正6号)
議会費	828,256			1,803	
総務費	13,776,394	8,447,137	△16,906		
生活経済費	10,721,016	32,105	45,653		885,000
保健福祉費	120,679,803	2,056,307	1,139,941		3,272,257
都市整備費	16,697,041	1,430	7,174		
環境清掃費	8,288,072	1,100	1,043		
教育費	33,092,964	496,378			
職員費	41,814,196			600,000	
公債費	1,945,691				
諸支出金	2				
予備費	300,000				
合計	248,143,435	11,034,457	1,176,905	601,803	4,157,257

款	補正額 (補正7号)	補正額 (補正8号)	補正額合計	補正後の額
議会費		△4,700	△2,897	825,359
総務費	190,891	8,324,237	16,945,359	30,721,753
生活経済費		△601,978	360,780	11,081,796
保健福祉費		1,418,468	7,886,973	128,566,776
都市整備費		△1,247,701	△1,239,097	15,457,944
環境清掃費		△30,000	△27,857	8,260,215
教育費		△1,258,482	△762,104	32,330,860
職員費			600,000	42,414,196
公債費		△8,000	△8,000	1,937,691
諸支出金				2
予備費				300,000
合計	190,891	6,591,844	23,753,157	271,896,592

※補正前の額には、繰越明許費繰越額を含む。△は減額補正。

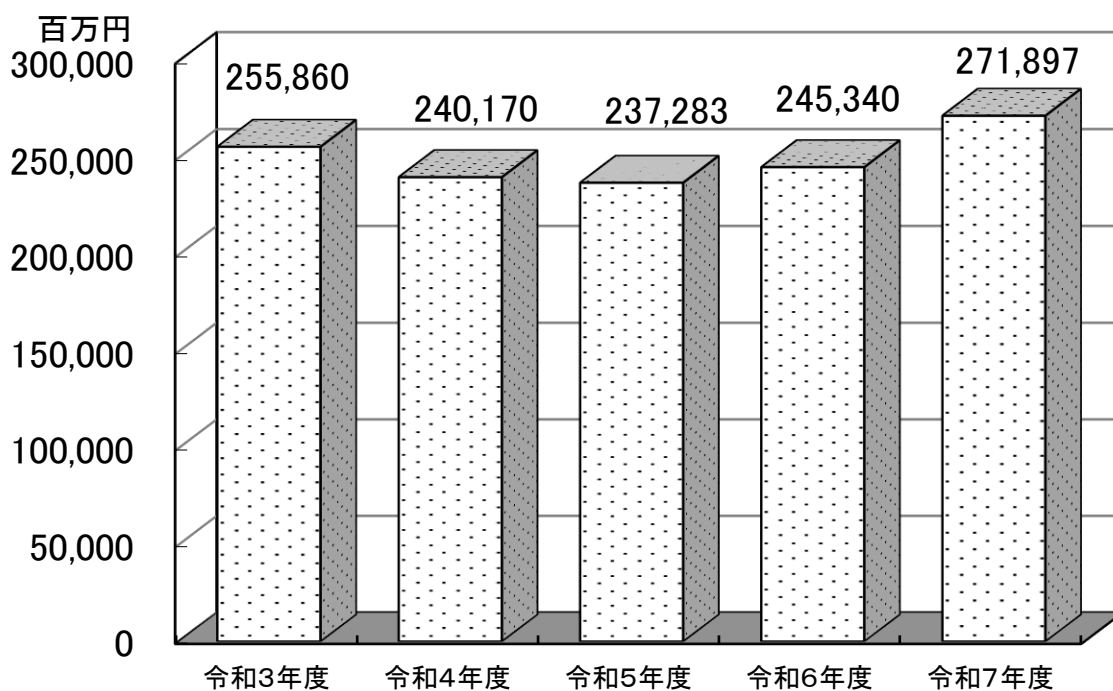
- 一般会計の総額（繰越明許費繰越額を含む。）は2,718億9,659万2千円となり、当初予算に比して262億9,359万2千円の増となりました。

以上による令和8年3月31日現在の会計別予算規模は次のとおりです。

(単位：千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費繰越額	事故繰越し額	予算総額
一般会計	245,603,000	25,072,458	1,221,134	0	271,896,592
国民健康保険事業会計	52,119,478	998,894	0	0	53,118,372
介護保険事業会計	46,040,136	1,278,105	0	0	47,318,241
後期高齢者医療事業会計	16,241,424	560,547	0	0	16,801,971
合計	360,004,038	27,910,004	1,221,134	0	389,135,176

なお、一般会計予算（補正後の最終予算額）の推移は次のとおりです。



繰越明許費及び債務負担行為

歳入歳出予算のほか、繰越明許費補正及び債務負担行為補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

繰越明許費補正（追加）

（単位：千円）

補 正	款	項	事 業 名	金 額
第6号	生活経済費	産業経済費	キャッシュレスポイント還元事業	690,000
第6号	生活経済費	産業経済費	プレミアム付商品券事業	195,000
第6号	保健福祉費	社会福祉費	杉並区生活応援臨時給付金	1,595,009
第6号	保健福祉費	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	102,752
第8号	生活経済費	区民生活費	コミュニティふらっとの整備	7,917
第8号	生活経済費	戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳事務	8,875
第8号	生活経済費	スポーツ振興費	体育施設の維持管理	13,000
第8号	保健福祉費	社会福祉費	介護強化型ケアハウス施設管理	41,300
第8号	都市整備費	都市計画費	耐震化の促進	1,686
第8号	都市整備費	土木建設費	道路の路面改良	129,000
第8号	都市整備費	土木建設費	交通安全施設の整備	12,100
第8号	都市整備費	土木建設費	魅力ある歩行者優先の道づくり	87,153
第8号	都市整備費	土木建設費	橋梁の長寿命化と補強・改良	17,540
第8号	都市整備費	土木建設費	水辺環境の整備	32,015
第8号	都市整備費	緑化費	公園等の整備	143,797
第8号	都市整備費	緑化費	公園のリニューアル	100,183
第8号	環境清掃費	環境清掃費	安全美化条例に基づく生活環境の改善	33,418
第8号	教育費	中学校費	中瀬中学校の改築	91,500

債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

補正	事 項	期 間	限度額
第3号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 杉 並 芸 術 会 館 の 管 理 運 営	令和 13 年度まで	2,144,000
第3号	区立児童相談所の整備（整備工事）	令和 8 年度まで	103,000
第3号	公園等の整備（下高井戸おおぞら公園整備工事）	令和 8 年度まで	80,000
第3号	小 学 校 の 移 動 教 室	令和 8 年度まで	85,000
第3号	中 学 校 の 移 動 教 室	令和 8 年度まで	3,000
第3号	中瀬中学校の改築（仮設校舎賃借）	令和 8 年度まで	6,000
第3号	神明中学校の改築（整備工事・解体工事）	令和 9 年度まで	137,000
第4号	防災施設整備（成田西第三災害備蓄倉庫整備工事）	令和 8 年度まで	21,000
第4号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 勤 労 福 祉 会 館 の 管 理 運 営	令和 12 年度まで	361,000
第4号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 西 荻 地 域 区 民 セ ン タ ー の 管 理 運 営	令和 12 年度まで	411,000
第4号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 西 荻 南 区 民 集 会 所 の 管 理 運 営	令和 8 年度まで	31,000
第4号	保育園運営（井草保育園ほか5園調理業務委託・善福寺保育園ほか4園用務業務委託）	令和 8 年度まで	211,000
第4号	子供園運営（下高井戸子供園調理業務委託・用務業務委託）	令和 8 年度まで	35,000
第4号	指定管理者制度による有料制自転車駐車場の管理運営（高円寺・南阿佐ヶ谷・新高円寺エリア）	令和 12 年度まで	290,000
第4号	道 路 の 路 面 改 良	令和 8 年度まで	995,000
第4号	狭 あ い 道 路 拡 幅 整 備	令和 8 年度まで	80,000
第4号	小学校の運営管理（校庭地表金属物調査）	令和 8 年度まで	21,000
第4号	中学校の運営管理（校庭地表金属物調査）	令和 8 年度まで	12,000
第8号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 下 高 井 戸 区 民 集 会 所 の 管 理 運 営	令和 8 年度まで	4,000
第8号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 高 井 戸 地 域 区 民 セ ン タ ー の 管 理 運 営	令和 8 年度まで	46,000
第8号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 梅 里 区 民 集 会 所 の 管 理 運 営	令和 8 年度まで	8,000
第8号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 上 井 草 ス ポ ー ツ セ ン タ ー の 管 理 運 営	令和 8 年度まで	157,000
第8号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 妙 正 寺 体 育 館 の 管 理 運 営	令和 8 年度まで	7,000

債務負担行為補正（追加）

（単位：千円）

補正	事 項	期 間	限度額
第 8 号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 荻 窪 体 育 館 の 管 理 運 営	令 和 8 年 度 まで	24,000
第 8 号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 高 円 寺 体 育 館 の 管 理 運 営	令 和 8 年 度 まで	11,000
第 8 号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 大 宮 前 体 育 館 の 管 理 運 営	令 和 8 年 度 まで	95,000
第 8 号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 永 福 体 育 館 の 管 理 運 営	令 和 8 年 度 まで	1,000
第 8 号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 高 井 戸 温 水 プ ー ル の 管 理 運 営	令 和 8 年 度 まで	32,000
第 8 号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 高 齢 者 活 動 支 援 セ ン タ ー の 管 理 運 営	令 和 8 年 度 まで	17,000
第 8 号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 阿 佐 谷 け や き 公 園 の 管 理 運 営	令 和 8 年 度 まで	5,000
第 8 号	指 定 管 理 者 制 度 に よ る 梅 里 中 央 公 園 の 管 理 運 営	令 和 8 年 度 まで	5,000
第 8 号	橋 梁 の 長 寿 命 化 と 補 強 ・ 改 良 （西田端橋整備工事に係る建設負担金）	令 和 11 年 度 まで	8,000

債務負担行為補正（変更）

（単位：千円）

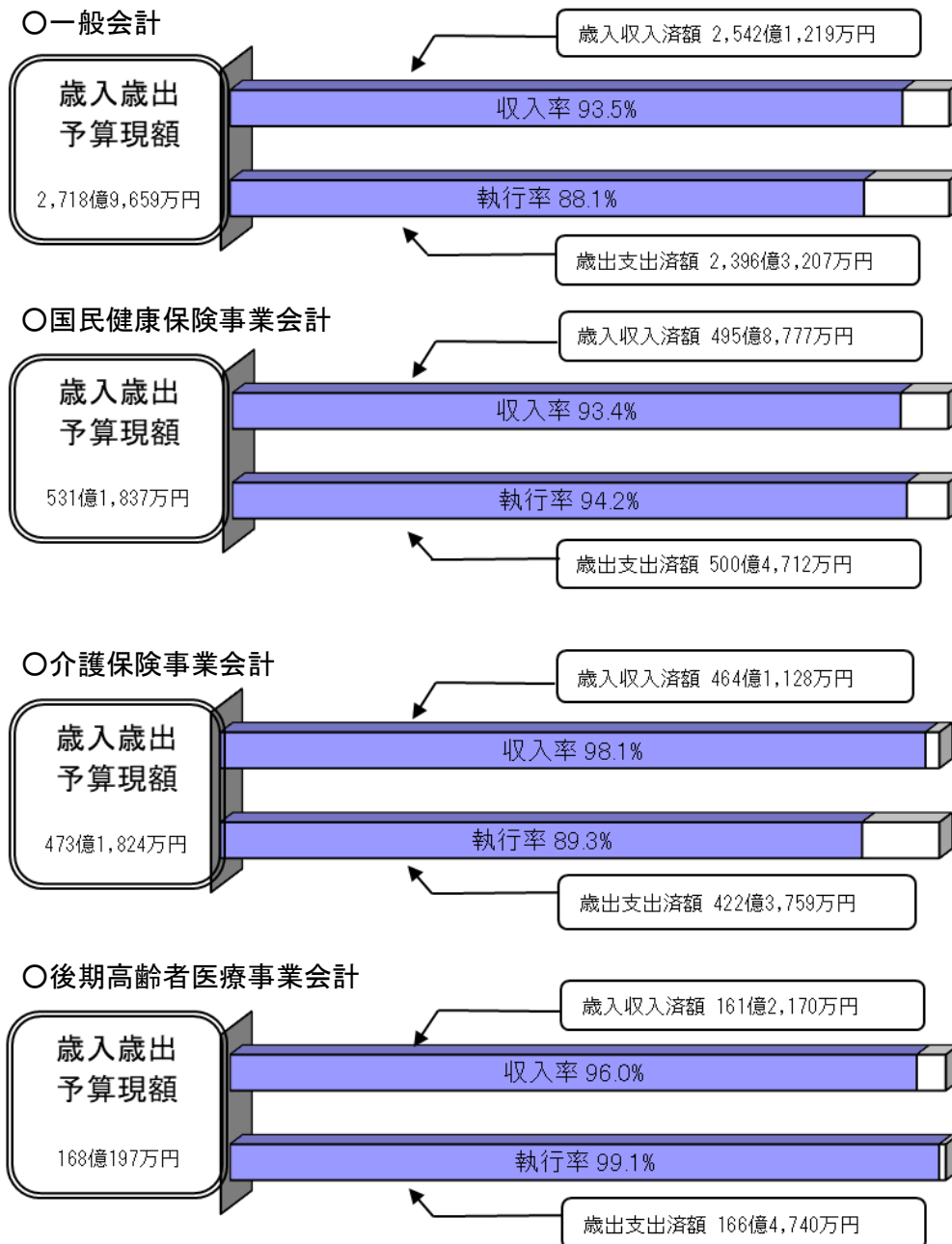
補 正	事 項	補正前		補正後	
		期 間	限度額	期 間	限度額
第 3 号	防 災 施 設 整 備 （荻窪地域区民センター 防災倉庫整備工事）	令 和 8 年 度 まで	5,000	→ 令 和 8 年 度 まで	6,000
第 3 号	荻窪地域区民センターの 改修（改修工事）	令 和 8 年 度 まで	200,000	→ 令 和 8 年 度 まで	235,000
第 8 号	区立児童相談所の整備 （整備工事）	令 和 8 年 度 まで	103,000	→ 令 和 8 年 度 まで	211,000
第 8 号	橋梁の長寿命化と補強・ 改良（白山前橋整備工事に 係る建設負担金）	令 和 8 年 度 まで	20,000	→ 令 和 9 年 度 まで	27,000

2 令和7年度下半期の予算執行状況

令和8年3月31日現在の各会計の収支状況と款別収支内訳は次のとおりです。
(単位：円)

会計区分	予算現額	収入済額	収入率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	271,896,592,000	254,212,189,401	93.5%	239,632,069,338	88.1%
国民健康保険事業会計	53,118,372,000	49,587,767,951	93.4%	50,047,116,838	94.2%
介護保険事業会計	47,318,241,000	46,411,278,568	98.1%	42,237,589,003	89.3%
後期高齢者医療事業会計	16,801,971,000	16,121,700,248	96.0%	16,647,395,883	99.1%
合計	389,135,176,000	366,332,936,168	94.1%	348,564,171,062	89.6%

※一般会計には繰越明許費繰越額を含む。



(1) 一般会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
特別区税	81,254,806,000	73,093,015,372	8,161,790,628	90.0%
地方譲与税	793,000,000	805,539,000	△12,539,000	101.6%
利子割交付金	850,000,000	708,733,000	141,267,000	83.4%
配当割交付金	2,070,000,000	2,137,674,000	△67,674,000	103.3%
株式等譲渡所得割交付金	2,520,000,000	3,218,614,000	△698,614,000	127.7%
地方消費税交付金	14,850,000,000	15,281,460,000	△431,460,000	102.9%
自動車税環境性能割交付金	300,000,000	226,013,455	73,986,545	75.3%
地方特例交付金	290,000,000	314,956,000	△24,956,000	108.6%
特別区財政交付金	58,542,171,000	60,065,914,000	△1,523,743,000	102.6%
交通安全対策特別交付金	40,000,000	42,277,000	△2,277,000	105.7%
分担金及び負担金	1,512,274,000	1,402,826,236	109,447,764	92.8%
使用料及び手数料	3,948,614,000	3,795,614,120	152,999,880	96.1%
国庫支出金	45,098,012,000	41,503,317,312	3,594,694,688	92.0%
都支出金	29,752,004,000	26,664,299,293	3,087,704,707	89.6%
財産収入	1,385,463,000	1,444,605,472	△59,142,472	104.3%
寄附金	423,878,000	421,829,478	2,048,522	99.5%
繰入金	7,502,911,000	7,513,360,162	△10,449,162	100.1%
繰越金	12,073,780,000	12,073,780,353	△353	100.0%
諸収入	3,099,845,000	2,303,874,011	795,970,989	74.3%
特別区債	4,368,700,000	437,500,000	3,931,200,000	10.0%
自動車取得税交付金	0	3,337	△3,337	—
計	270,675,458,000	253,455,205,601	17,220,252,399	93.6%
繰越明許費繰越分	1,221,134,000	756,983,800	464,150,200	62.0%
事故繰越し繰越分	0	0	0	—
繰越額計	1,221,134,000	756,983,800	464,150,200	62.0%
合計	271,896,592,000	254,212,189,401	17,684,402,599	93.5%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

歳入

(単位：円)

特別区税内訳	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
特別区民税	77,954,812,000	69,984,278,476	7,970,533,524	89.8%
軽自動車税	226,457,000	232,532,900	△6,075,900	102.7%
特別区たばこ税	3,053,000,000	2,860,036,396	192,963,604	93.7%
入湯税	20,537,000	16,167,600	4,369,400	78.7%
合計	81,254,806,000	73,093,015,372	8,161,790,628	90.0%

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
議 会 費	825,359,000	799,446,842	25,912,158	96.9%
総 務 費	30,786,573,000	27,230,555,909	3,556,017,091	88.4%
生 活 経 済 費	11,100,837,000	8,796,961,028	2,303,875,972	79.2%
保 健 福 祉 費	128,142,424,000	116,298,465,069	11,843,958,931	90.8%
都 市 整 備 費	14,811,109,000	9,807,762,734	5,003,346,266	66.2%
環 境 清 掃 費	8,260,215,000	7,348,849,866	911,365,134	89.0%
教 育 費	32,244,750,000	26,652,483,348	5,592,266,652	82.7%
職 員 費	42,414,196,000	40,037,222,987	2,376,973,013	94.4%
公 債 費	1,937,691,000	1,937,536,230	154,770	100.0%
諸 支 出 金	2,000	0	2,000	0.0%
予 備 費	152,302,000	0	152,302,000	充当率 49.2%
計	270,675,458,000	238,909,284,013	31,766,173,987	88.3%
繰越明許費繰越分	1,221,134,000	722,785,325	498,348,675	59.2%
事故繰越し繰越分	0	0	0	—
繰越額計	1,221,134,000	722,785,325	498,348,675	59.2%
合 計	271,896,592,000	239,632,069,338	32,264,522,662	88.1%

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
国民健康保険料	15,777,976,000	14,587,874,721	1,190,101,279	92.5%
一部負担金	1,000	0	1,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	290,100	△218,100	402.9%
国庫支出金	30,600,000	33,618,000	△3,018,000	109.9%
都支出金	31,376,811,000	29,026,243,315	2,350,567,685	92.5%
繰入金	4,933,353,000	4,933,350,464	2,536	100.0%
繰越金	905,215,000	905,215,422	△422	100.0%
諸収入	94,344,000	101,175,929	△6,831,929	107.2%
合計	53,118,372,000	49,587,767,951	3,530,604,049	93.4%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
総務費	1,243,178,000	1,063,161,362	180,016,638	85.5%
保険給付費	31,121,351,000	28,676,393,590	2,444,957,410	92.1%
国民健康保険事業費納付金	19,430,208,000	19,430,206,387	1,613	100.0%
保健事業費	541,006,000	289,914,318	251,091,682	53.6%
諸支出金	600,654,000	587,441,181	13,212,819	97.8%
予備費	181,975,000	0	181,975,000	充当率9.0%
合計	53,118,372,000	50,047,116,838	3,071,255,162	94.2%

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
介護保険料	9,733,826,000	10,051,940,117	△318,114,117	103.3%
使用料及び手数料	1,000	14,700	△13,700	1,470.0%
国庫支出金	9,524,354,000	9,206,919,440	317,434,560	96.7%
支払基金交付金	12,033,095,000	11,266,306,540	766,788,460	93.6%
都支出金	6,497,634,000	6,366,623,456	131,010,544	98.0%
財産収入	22,102,000	22,102,000	0	100.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	8,322,990,000	8,314,240,600	8,749,400	99.9%
繰越金	1,148,991,000	1,148,991,400	△400	100.0%
諸収入	35,247,000	34,140,315	1,106,685	96.9%
合計	47,318,241,000	46,411,278,568	906,962,432	98.1%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
総務費	546,927,000	391,311,784	155,615,216	71.5%
保険給付費	43,390,006,000	39,008,000,452	4,382,005,548	89.9%
基金積立金	791,873,000	791,873,000	0	100.0%
地域支援事業	1,752,843,000	1,501,120,964	251,722,036	85.6%
諸支出金	647,307,000	545,282,803	102,024,197	84.2%
予備費	189,285,000	0	189,285,000	充当率 5.4%
合計	47,318,241,000	42,237,589,003	5,080,651,997	89.3%

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位：円)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引残額 (A-B)	収入率 (%)
後期高齢者医療保険料	10,235,715,000	9,551,120,070	684,594,930	93.3%
使用料及び手数料	2,000	30,900	△28,900	1,545.0%
繰入金	6,353,306,000	6,353,306,000	0	100.0%
繰越金	22,696,000	22,696,078	△78	100.0%
諸収入	173,292,000	177,048,200	△3,756,200	102.2%
国庫支出金	16,960,000	17,499,000	△539,000	103.2%
合計	16,801,971,000	16,121,700,248	680,270,752	96.0%

△は歳入超過

歳出

(単位：円)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)	執行率 (%)
総務費	222,267,000	178,387,441	43,879,559	80.3%
保険給付費	238,000,000	230,930,000	7,070,000	97.0%
広域連合納付金	16,131,516,000	16,131,512,994	3,006	100.0%
保健事業費	7,983,000	6,039,048	1,943,952	75.6%
諸支出金	105,187,000	100,526,400	4,660,600	95.6%
予備費	97,018,000	0	97,018,000	充当率3.0%
合計	16,801,971,000	16,647,395,883	154,575,117	99.1%

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位：円)

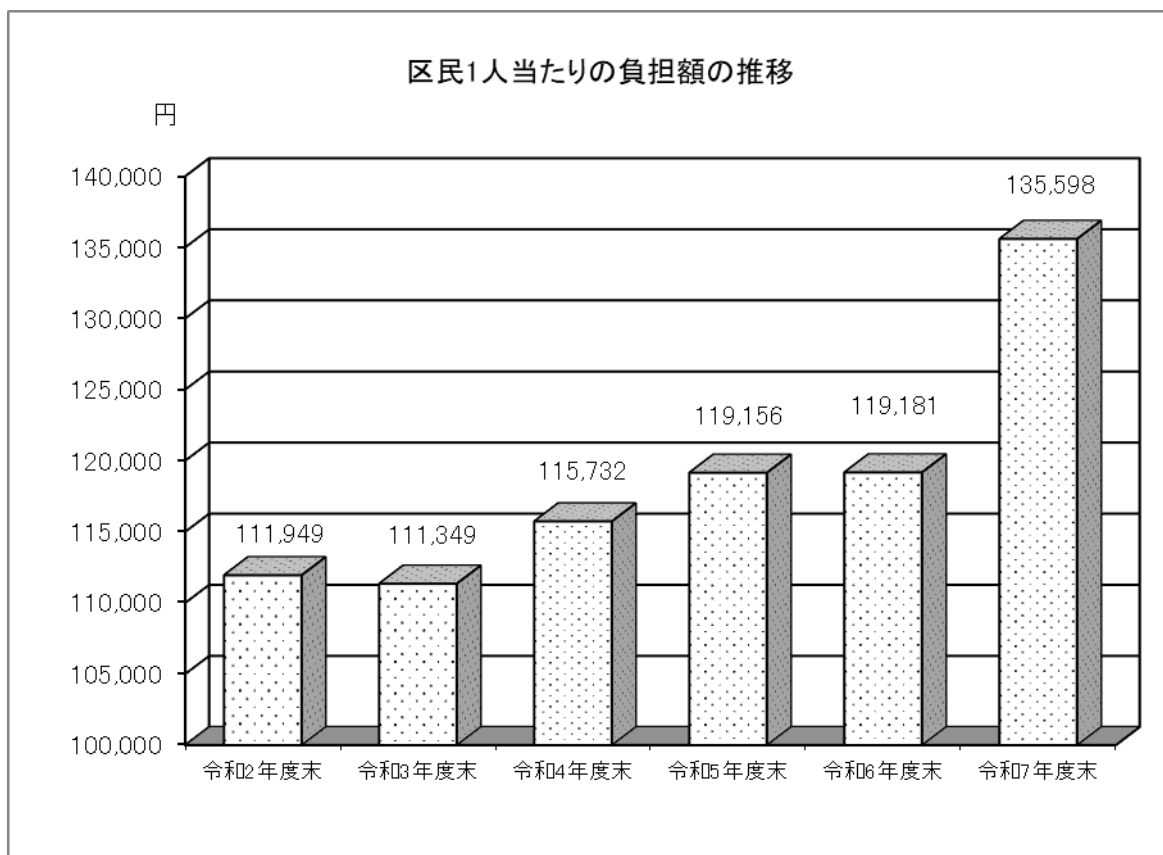
区分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯当たり負担額	1人当たり負担額
令和8年3月末現在	78,259,768,277	334,466(577,147)	233,984	135,598
令和7年3月末現在	68,271,904,011	329,488(572,843)	207,206	119,181
増減	9,987,864,266	4,978(4,304)	26,778	16,417

※人口は、前年の1月1日現在

また、単位当たりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位：円)

区分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
1世帯当たり	197,392	196,246	203,684	208,657	207,206	233,984
1人当たり	111,949	111,349	115,732	119,156	119,181	135,598



第2 公有財産と借入金

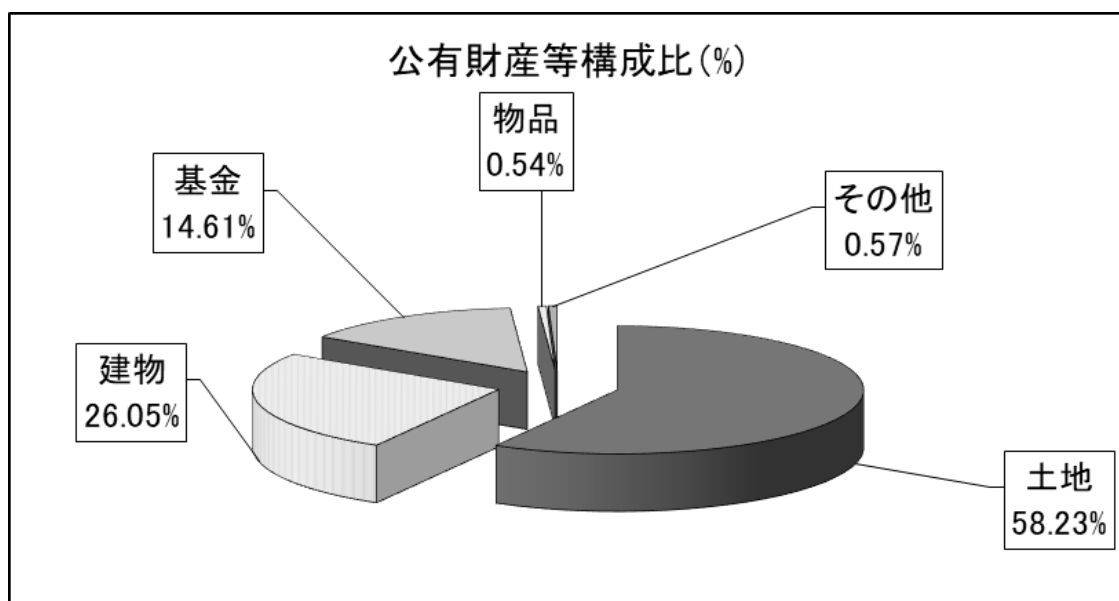
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、株式、出資による権利などの財産をいいます。

令和8年3月31日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額（円）	構成比	概要
土地	464,650,379,300	58.23%	1,737,625.94 m ²
建物	207,817,392,050	26.05%	869,095.06 m ²
基金	116,540,455,985	14.61%	14 基金
物品	4,307,399,998	0.54%	1,485 点
工作物	3,291,324,000	0.41%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,062,966,392	0.13%	11 団体
立木竹	190,400,300	0.02%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	2 団体
合計	797,905,318,025	100.00%	

※物品は取得価格等100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法第241条）。

令和8年3月31日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

（単位：円）

積立基金	金額	運用基金	金額
施設整備基金	36,165,375,412	高額療養費等資金貸付基金	10,000,000
財政調整基金	60,994,920,891	公共料金支払基金	650,000,000
減債基金	3,369,253,433		
社会福祉基金	934,807,032		
区営住宅整備基金	2,474,450,898		
NPO支援基金	44,458,412		
みどりの基金	58,644,629		
介護保険給付費準備基金	5,445,352,072		
次世代育成基金	305,828,199		
森林環境譲与税基金	57,365,007		
杉並区役所庁舎整備基金	6,020,000,000		
児童養護施設退所者等 応援基金	10,000,000		
合計	115,880,455,985		660,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

積立基金の運用状況は、次のとおりです。

（単位：円）

年度	種別	現在高	運用利子額	運用利回り
令和7年度	預金	44,780,389,748	154,177,492	0.344%
	債券	71,100,066,237	286,272,845	0.403%
	計	115,880,455,985	440,450,337	0.380%
令和6年度	預金	40,046,838,482	26,263,861	0.066%
	債券	61,477,015,131	144,495,191	0.235%
	計	101,523,853,613	170,759,052	0.168%
差	預金	4,733,551,266	127,913,631	0.278%
	債券	9,623,051,106	141,777,654	0.168%
	計	14,356,602,372	269,691,285	0.212%

※各年度3月31日時点

※預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券とは国債、地方債、財投機関債及び事業債などをいいます。

積立基金は、「杉並区基金管理及び運用方針」に基づき、安全性を最優先に、より収益性の高い運用を目指しています。

預金及び債券の保有の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

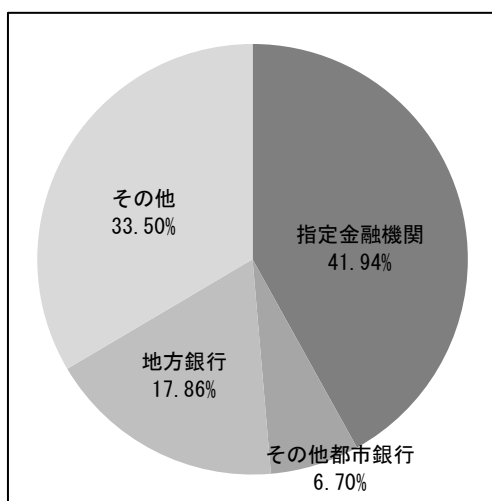
預金種別・債券種別		金額	比率	
預金	普通預金	指定金融機関	18,780,389,748	41.94%
	定期預金	指定金融機関	0	0.00%
		その他都市銀行	3,000,000,000	6.70%
		地方銀行	8,000,000,000	17.86%
		その他	15,000,000,000	33.50%
	計		44,780,389,748	100.00%
債券	国債		7,098,270,228	9.98%
	地方債		16,152,487,104	22.72%
	財投機関債		13,640,990,792	19.19%
	事業債		34,208,318,113	48.11%
	計		71,100,066,237	100.00%
基金総合計		115,880,455,985	-	

※ 指定金融機関とは、地方自治法第 235 条第 2 項に定められた、区が指定して、公金の収納又は支払いの事務を取り扱わせる金融機関のことです。

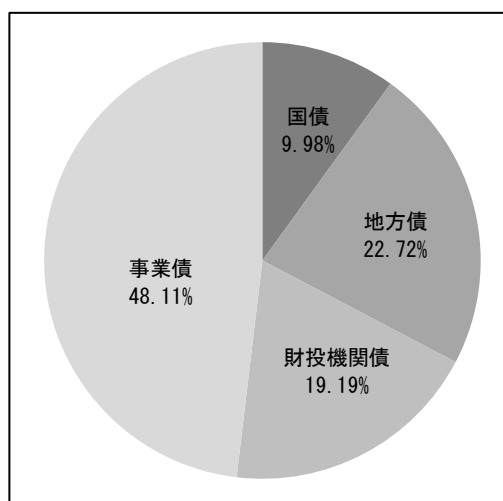
「債券」のうち、ESG 債は 175 億円（約 25%）を占めています。

ESG とは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を合わせた言葉で、ESG 債とは、環境課題や社会的課題の解決に向けた事業への資金を調達する債券のことをいいます。

預金の構成比 (%)



債券の構成比 (%)



3 特別区債の目的別現在高

特別区債

・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高（令和8年3月31日時点）（単位：千円）

区分・借入先	財務省	地方公共団体 金融機構	市中銀行	区市町村 振興協会	区市町村 振興基金	災害援護資 金貸付金	合 計
総 務 債	119,958	0	0	0	0	0	119,958
生活経済債	0	0	2,427,900	796,694	798,600	0	4,023,194
保健福祉債	104,900	2,726,704	951,000	479,294	0	1,500	4,263,398
都市整備債	4,603,569	0	40,100	26,000	56,000	0	4,725,669
教 育 債	15,336,913	1,123,710	2,115,100	1,427,059	392,000	0	20,394,782
合 計	20,165,340	3,850,414	5,534,100	2,729,047	1,246,600	1,500	33,527,001

4 一時借入金の状況

一時借入金

・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れることができます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない（地方自治法第235条の3）。

一時借入金（令和8年3月31日時点）（単位：千円）

会 計 区 分	借 入 金 最 高 額	借 入 実 績
一 般 会 計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合 計	8,100,000	0

第3 令和8年度当初予算の概要

1 予算の基本的な考え方

(1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、令和8年度（2026年度）の経済見通しについて、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組が進展する中で、設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待されることから、実質GDP成長率1.3%程度、名目GDP成長率3.4%程度、消費者物価（総合）1.9%程度の上昇率が見込まれるとしています。

- ◆ 一方、同見通しでは、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要があるとしてもしており、今後も不透明な経済状況が続くことが見込まれます。また、政府の令和8年度税制改正大綱では、自動車税・軽自動車税環境性能割の廃止や道府県民税利子割の見直しが掲げられたほか、与党税制改正大綱では、特別区財政交付金の原資である都が課税する固定資産税について、著しく税収が偏在している状況に鑑み、必要な措置を検討し、令和9年度以降の税制改正において結論を得る旨が示されるなど、今後の特別区財政に大きな影響を及ぼす懸念が生じています。

- ◆ こうした状況下において区財政は、歳入面では、約66億円を見込むふるさと納税制度による区民税流出や国の税源偏在是正措置によるマイナスの影響が依然として続いているものの、区民所得や納税義務者の増により基幹収入である特別区税の増を見込むほか、堅調な企業業績等を反映し特別区財政交付金などで増収を見込みました。

- ◆ 歳出面では、保育関連経費や障害福祉サービス費をはじめとする社会保障費が引き続き伸びていることに加えて、隔年での定年退職手当の発生等に伴う職員人件費の増加や物価高騰による委託経費等の増加が見られるほか、区立児童相談所の開設に伴い運営費や維持管理に係る経費が純増となるなど、財政規模は年々増加傾向となっています。

(2) 予算編成の基本的考え方

◆ 区民のいのちと暮らしを守るための取組に予算を重点的に計上

今後も、防災・減災対策を推進し、大規模災害から区民のいのちや大切な財産を守ることは、区政の最重要課題の一つです。そのため、首都直下地震等の発生に備え、建築物の不燃化・耐震化の促進や震災救援所の質の向上に向けて備蓄品の充実を図るなど、防災・減災対策を推進する経費を計上しました。また、令和 7 年 9 月に発生した擁壁倒壊事故を受け、擁壁の安全対策工事に対する助成制度を新たに創設するなど、課題のある擁壁の早期解消に全力を挙げて取り組むために必要な予算も確実に計上しました。

このほか、長引く物価高騰に直面する中小事業者への支援の拡充や、介護職員等に対する居住支援の新規実施、地域福祉コーディネーターの増員、障害者の移動支援事業の充実など、産業振興や福祉、まちづくりなど区政の様々な分野において、区民のいのちと暮らしを守りぬくために必要な予算措置を行ったところです。

◆ 総合計画の計画期間（令和 4 年度～令和 12 年度）の後半を見据え、総合計画・実行計画等の取組に要する経費を確実に計上

令和 8 年度は、令和 5 年度に改定した第二次実行計画（令和 6 年度～令和 8 年度）の最終年であり、総合計画の計画期間（令和 4 年度～令和 12 年度）の前半最後の年にも当たる重要な 1 年です。こうしたことから、総合計画の後半期間を見据え、基本構想に掲げる将来像「みどり豊かな住まいのみやこ」の実現に向けた歩みを確かなものとするため、令和 7 年度に行った単年度修正の内容も含め、計画を着実に推進するための経費を確実に予算に計上しました。

また、デジタル化推進計画に基づき、区民の更なる利便性向上のため、令和 8 年度末を目途に、法令上の制約がある手続等を除く区の全ての手続についてオンライン対応を図るほか、オンライン上や窓口でのキャッシュレス決済の導入を加速化するなど、全庁横断的なDXの取組推進に必要な経費も盛り込みました。

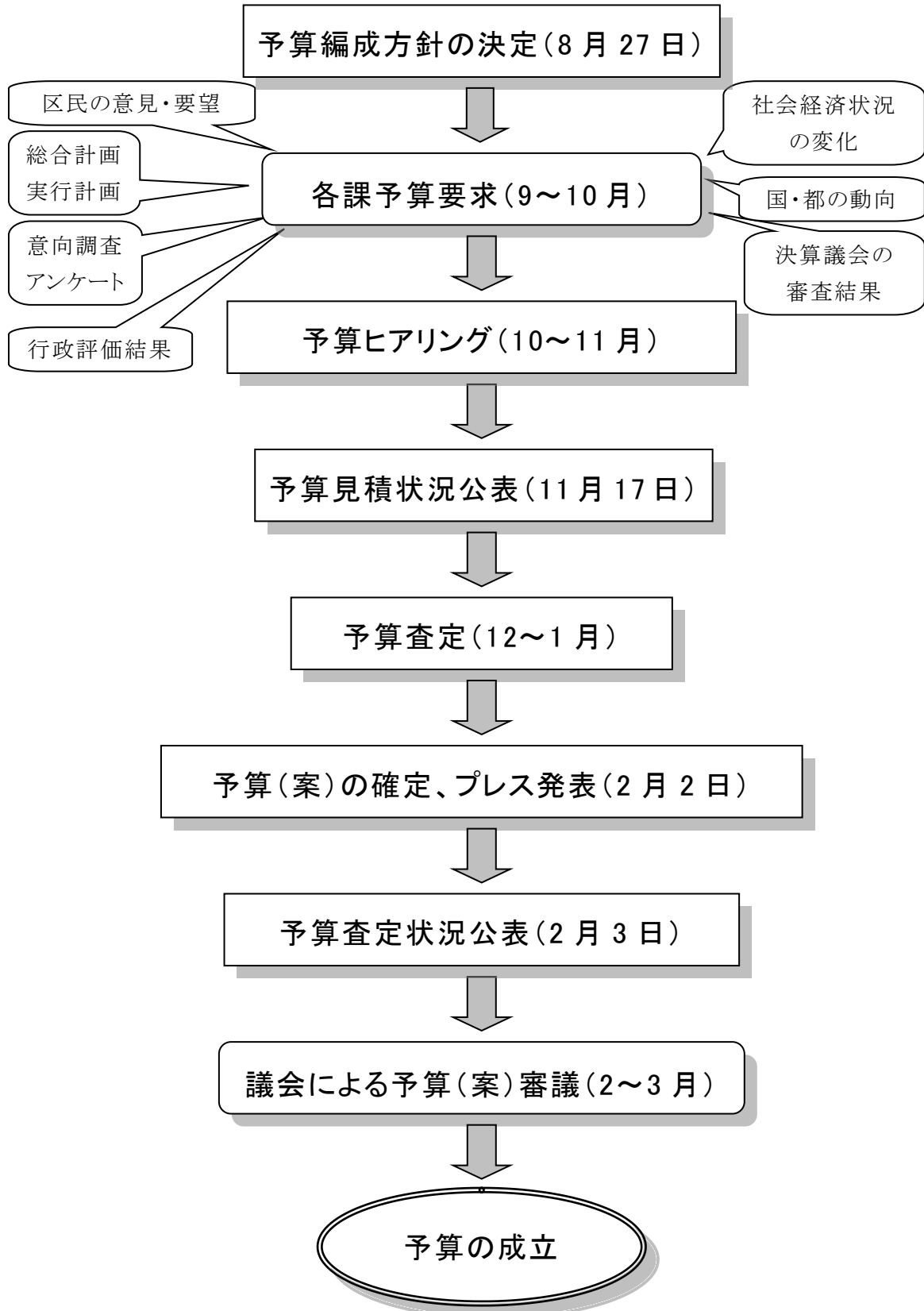
◆ **先行き不透明な社会経済状況の中、将来にわたって区民福祉の向上を図るため、財政の健全性を確保**

防災・減災対策や物価高騰に対応するための支援、気候変動対策、子育て支援、まちづくり、ジェンダー平等に向けた取組など足元の喫緊の課題への対応策を講じる一方、先行き不透明な社会経済状況の中、将来の新たな行政課題に対しても適時適切に対応していくためには、持続可能で強固な財政基盤が必要となります。

そのため、可能な限りの歳出削減や歳入確保、デジタル化による事務の効率化等に努めました。また、現下の金利状況や基金積立状況を踏まえ、実行計画上見込んでいた区債発行を一部見送るなど、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、基金と区債をバランス良く活用し、財政の健全性を確保した予算編成としました。

2 当初予算編成の流れ

令和8年度当初予算編成の流れは、次のとおりです。



3 当初予算の規模

一般会計と3つの特別会計の総予算額は、3,717億544万2千円で、対前年度比117億140万4千円の増となりました。

(単位：千円)

会計区分	令和8年度	令和7年度	差引増減額	前年度比(%)
一般会計	253,528,000	245,603,000	7,925,000	103.2
国民健康保険事業会計	52,903,894	52,119,478	784,416	101.5
介護保険事業会計	47,400,015	46,040,136	1,359,879	103.0
後期高齢者医療事業会計	17,873,533	16,241,424	1,632,109	110.0
合計	371,705,442	360,004,038	11,701,404	103.3

- 一般会計は、2,535億2,800万円で、対前年度比79億2,500万円、3.2%の増となりました。
 要因は、学校改築などによる投資事業の減はあるものの、区立児童相談所開設などによる新規事業の増に加え、職員人件費や保育関連経費などの既定事業の増によるものです。
 また、歳入では、特別区税や特別区財政交付金などの増を見込むほか、区立児童相談所の整備や荻窪地域区民センターの改修などの大規模な投資事業の財源として施設整備基金からの繰入れを行うこととしています。なお、財政調整基金からの繰入れは行いません。
- 国民健康保険事業会計は、平成30年度に制度改革が実施され、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となりました。区では、資格管理や保険給付のほか、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担います。
 被保険者数は104,998人を見込み、国民健康保険事業費納付金の増などにより、会計規模は1.5%の増となりました。
- 介護保険事業会計は、第9期介護保険事業計画に基づく3年目となります。保険料の基準月額が6,400円となり、第8期と比べ200円の増となります。要介護等認定者は、26,696人を見込み、保険給付費の増などにより、会計規模は3.0%の増となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者(65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。)を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。
 広域連合納付金の増などにより、会計規模は10.0%の増となりました。

4 一般会計歳入の概要

- **特別区税** **773億6,355万1千円（24億2,396万円増）**
特別区民税は、納税義務者や区民所得の増を見込み、前年度に比べ23億8,828万2千円の増を見込みました。
- **地方譲与税** **8億1,100万円（1,800万円増）**
地方揮発油税の暫定税率の廃止等を踏まえ、地方揮発油譲与税は対前年度比2,000万円の減を見込みました。また、令和7年度の交付実績等を踏まえ、自動車重量譲与税は対前年度比4,000万円の増を、森林環境譲与税は同200万円の減を見込みました。
- **利子割交付金** **6億6,000万円（1億9,000万円減）**
令和8年度税制改正において、道府県民税利子割の都道府県間における清算制度の導入が見込まれる影響により、対前年度比1億9,000万円の減を見込みました。
- **配当割交付金** **20億6,000万円（1,000万円減）**
- **株式等譲渡所得割交付金** **41億4,000万円（16億2,000万円増）**
令和7年度の交付実績等を踏まえ、対前年度比、配当割交付金は1,000万円の減、株式等譲渡所得割交付金は16億2,000万円の増を見込みました。
- **地方消費税交付金** **167億8,000万円（19億3,000万円増）**
暦日要因※による反動増や個人消費の堅調な推移等を踏まえ、対前年度比19億3,000万円の増を見込みました。
※11月末までの納付分を当該年度に交付する仕組みのため、11月末が休日となる令和6年度及び令和7年度は税収の一部が翌年度に繰り越され、令和7年度は12か月分、令和8年度は13か月分の歳入となります。
- **自動車税環境性能割交付金** **1千円（2億9,999万9千円減）**
令和8年度税制改正により廃止が見込まれるため、科目存置としました。
- **地方特例交付金** **5億4,600万円（2億5,600万円増）**
地方揮発油税の暫定税率の廃止や自動車税環境性能割の廃止に伴う減収補てん等を踏まえ、対前年度比2億5,600万円の増を見込みました。
- **特別区財政交付金** **604億5,000万円（48億円増）**
原資となる調整3税等について、不合理な税制改正による法人住民税の国税化の影響はあるものの堅調な企業収益に伴う市町村民税法人分等の増などにより、対前年度比48億円の増を見込みました。
- **繰越金等** **31億8,164万1千円（19億4,789万3千円減）**
繰越金は前年度同額の25億円を見込みました。なお、当初予算の編成においては、財政調整基金の取崩しは見込んでいません。
- **国・都支出金** **714億7,888万7千円（31億8,368万7千円増）**
定額減税調整給付に係る都支出金などの減はあるものの、保育施設に係る国庫支出金や都支出金などの増を見込み、対前年度比31億8,368万7千円の増を見込みました。
- **特別区債** **9億1,500万円（44億7,300万円減）**
学校改築（神明中学校）の経費に充てるため、9億1,500万円の特別区債を発行します。
- **その他** **151億192万円（6億1,424万5千円増）**
施設整備基金から57億4,900万円の取崩しを行います。また、利率の上昇に伴う基金利子の増などにより、6億1,424万5千円の増を見込みました。

5 一般会計歳出の概要

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
職員人件費	46,939,757	41,814,196	5,125,561	112.3	18.5
公債費	2,179,159	1,945,599	233,560	112.0	0.9
既定事業	180,559,801	172,313,581	8,246,220	104.8	71.2
新規・臨時事業	3,732,458	5,570,519	△1,838,061	67.0	1.5
投資事業	20,116,825	23,959,105	△3,842,280	84.0	7.9
合計	253,528,000	245,603,000	7,925,000	103.2	100.0

※構成比は区分単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

○ 職員人件費 469億3,975万7千円(51億2,556万1千円増)

区立児童相談所の開設に伴う職員数の増などに加え、給与月額を増や特別給の支給月数の引き上げ、定年退職者発生年度であることに伴う退職手当の増などにより、対前年度比 51億2,556万1千円の増を見込みました。

○ 公債費 21億7,915万9千円(2億3,356万円増)

定時償還に係る経費を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は0.9%となっています。

○ 新規事業 10億4,494万6千円(9億9,812万円増)

新規事業としては、区民葬儀に関する助成、児童相談所の運営、児童福祉審議会の運営、子どもの安全対策、児童相談所の維持管理の5事業を計上しました。

○ 臨時事業 26億8,751万2千円(28億3,618万1千円減)

臨時事業としては、杉並区役所庁舎整備基金積立金、区長選挙・区議会議員補欠選挙、保育所等物価高騰緊急対策事業など8事業を計上しました。

○ 投資事業 201億1,682万5千円(38億4,228万円減)

- ・学校改築(神明中学校)に要する経費として、16億2,515万8千円を計上しました。
- ・公園等の整備(下高井戸おおぞら公園、(仮称)旧若杉小学校跡地公園、(仮称)井草五丁目公園等)に要する経費として、6億1,136万4千円を計上しました。
- ・上記以外の主な投資事業は次のとおりです。
 - ・区立児童相談所の整備 22億5,124万6千円
 - ・道路の路面改良 20億140万9千円
 - ・荻窪地域区民センターの改修 18億1,788万6千円
 - ・狭あい道路拡幅整備 13億6,641万1千円
 - ・中学校の長寿命化改修 12億2,335万2千円
 - ・すぎのき生活園の改修 10億7,628万5千円
 - ・区施設の改修・改良工事等 10億5,373万2千円
- ・対前年度比 38億4,228万円の減となっています。

6 当初予算の内訳

(1) 一般会計

歳入

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
特別区税	77,363,551	74,939,591	2,423,960	103.2	30.5
地方譲与税	811,000	793,000	18,000	102.3	0.3
利子割交付金	660,000	850,000	△190,000	77.6	0.3
配当割交付金	2,060,000	2,070,000	△10,000	99.5	0.8
株式等譲渡所得割交付金	4,140,000	2,520,000	1,620,000	164.3	1.6
地方消費税交付金	16,780,000	14,850,000	1,930,000	113.0	6.6
自動車税環境性能割交付金	1	300,000	△299,999	0.0	0.0
地方特例交付金	546,000	290,000	256,000	188.3	0.2
特別区財政交付金	60,450,000	55,650,000	4,800,000	108.6	23.8
交通安全対策特別交付金	40,000	40,000	0	100.0	0.0
分担金及び負担金	1,180,893	2,347,643	△1,166,750	50.3	0.5
使用料及び手数料	3,821,508	3,948,614	△127,106	96.8	1.5
国庫支出金	43,439,688	42,874,056	565,632	101.3	17.1
都支出金	28,039,199	25,421,144	2,618,055	110.3	11.1
財産収入	1,403,264	1,112,714	290,550	126.1	0.6
寄附金	51,314	33,878	17,436	151.5	0.0
繰入金	6,161,882	6,543,210	△381,328	94.2	2.4
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1.0
諸収入	3,164,700	3,131,150	33,550	101.1	1.3
特別区債	915,000	5,388,000	△4,473,000	17.0	0.4
合計	253,528,000	245,603,000	7,925,000	103.2	100.0

歳出

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
議会費	849,694	828,256	21,438	102.6	0.3
総務費	12,352,941	13,463,736	△1,110,795	91.7	4.9
生活経済費	10,199,820	10,378,306	△178,486	98.3	4.0
保健福祉費	130,439,617	119,850,360	10,589,257	108.8	51.4
都市整備費	15,552,797	15,865,662	△312,865	98.0	6.2
環境清掃費	8,908,355	8,288,072	620,283	107.5	3.5
教育費	25,805,766	32,868,719	△7,062,953	78.5	10.2
職員費	46,939,757	41,814,196	5,125,561	112.3	18.5
公債費	2,179,251	1,945,691	233,560	112.0	0.9
諸支出金	2	2	0	100.0	0.0
予備費	300,000	300,000	0	100.0	0.1
合計	253,528,000	245,603,000	7,925,000	103.2	100.0

※構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 選挙費	区議会議員選挙	185,000

債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
杉並区土地開発公社の借入金に対する 利子並びに金融機関に対する債務保証	令和17年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借 入れる限度額50億円の範囲内の借入金 及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	令和17年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得す る用地費
中小企業資金融資に伴う利子補給	令和17年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 7.0%以内の相当額
住宅修築資金融資に伴う利子補給	令和17年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 5.5%以内の相当額
がけ・擁壁改善資金融資に伴う利子補給	令和17年度まで	杉並区のアッセンにより融資を受けた者 が取扱金融機関に対して負担する利子年 8.0%以内の相当額
庁有車の管理（庁有車の購入）	令和9年度まで	116,000
区施設の改修・改良工事等 （昇降機・受変電設備取替工事）	令和9年度まで	94,000
防災施設整備 （(仮称)旧若杉小学校跡地複合施設防災倉庫解体・基本・実施設計）	令和10年度まで	3,000
防災施設整備 （旧杉並中継所基本・実施設計）	令和9年度まで	6,000
旧若杉小学校跡地への地域施設整備 （解体・基本・実施設計）	令和10年度まで	16,000
（仮称）井草アーバンスポーツ施設の整備 （旧杉並中継所基本・実施設計）	令和9年度まで	36,000
ゆうゆう館等の維持管理 （ゆうゆう高井戸東館改築基本・実施設計）	令和9年度まで	8,000
すぎのき生活園の改修 （長寿命化改修工事）	令和9年度まで	917,000
高井戸東保育園の改築 （解体・基本・実施設計）	令和9年度まで	37,000
高井戸東保育園の改築 （仮設園舎賃借）	令和12年度まで	666,000
上荻保育園の移転整備 （解体・基本・実施設計）	令和10年度まで	30,000
学童クラブの整備 （桃一学童クラブ整備基本設計）	令和9年度まで	4,000
上荻児童館の移転整備 （解体・基本・実施設計）	令和10年度まで	34,000
都市計画道路の整備 （補助第221号線支障物移設調査検討委託）	令和9年度まで	65,000
公園等の整備 （(仮称)旧若杉小学校跡地公園整備基本・実施設計）	令和10年度まで	15,000
適応指導教室環境整備 （天沼中学校実施設計）	令和9年度まで	14,000

債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
小 学 校 の 施 設 整 備 (桃井第五小学校・済美養護学校昇降機設備取替工事)	令和9年度まで	84,000
桃 井 第 一 小 学 校 の 改 築 (基 本 設 計)	令和9年度まで	66,000
中 学 校 の 運 営 管 理 (富士見丘中学校仮移転先建物等解体工事)	令和9年度まで	187,000
中 学 校 の 施 設 整 備 (杉森中学校給食室改修設計)	令和9年度まで	7,000
中 瀬 中 学 校 の 改 築 (環 境 整 備 工 事)	令和9年度まで	433,000
中 学 校 の 長 寿 命 化 改 修 (泉南中学校昇降機・受変電設備取替工事)	令和9年度まで	87,000
神 明 中 学 校 の 改 築 (厨 房 機 器 購 入)	令和9年度まで	41,000
天 沼 中 学 校 の 改 築 (仮 設 校 舎 賃 借)	令和13年度まで	1,786,000
天 沼 中 学 校 の 改 築 (実 施 設 計)	令和9年度まで	128,000

地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額
神 明 中 学 校 の 改 築	915,000
合 計	915,000

一時借入金

(単位：千円)

会計区分	借入最高額
一 般 会 計	5,000,000
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	1,600,000
介 護 保 険 事 業 会 計	1,500,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	0
合 計	8,100,000

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
国民健康保険料	16,995,236	16,204,100	791,136	104.9	32.1
一部負担金	1	1	0	100.0	0.0
使用料及び手数料	72	72	0	100.0	0.0
国庫支出金	2	2	0	100.0	0.0
都支出金	30,678,388	30,666,200	12,188	100.0	58.0
繰入金	4,907,133	4,934,759	△ 27,626	99.4	9.3
繰越金	220,000	220,000	0	100.0	0.4
諸収入	103,062	94,344	8,718	109.2	0.2
合計	52,903,894	52,119,478	784,416	101.5	100.0

歳出

(単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
総務費	1,209,953	1,251,994	△ 42,041	96.6	2.3
保険給付費	30,428,600	30,403,351	25,249	100.1	57.5
国民健康保険事業費納付金	20,310,463	19,517,625	792,838	104.1	38.4
保健事業費	633,822	625,473	8,349	101.3	1.2
諸支出金	121,056	121,035	21	100.0	0.2
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.4
合計	52,903,894	52,119,478	784,416	101.5	100.0

(3) 介護保険事業会計

歳入 (単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
介護保険料	9,795,345	9,733,826	61,519	100.6	20.7
使用料及び手数料	1	1	0	100.0	0.0
国庫支出金	9,774,284	9,486,027	288,257	103.0	20.6
支払基金交付金	12,331,061	11,983,387	347,674	102.9	26.0
都支出金	6,680,812	6,476,982	203,830	103.1	14.1
財産収入	34,891	22,102	12,789	157.9	0.1
寄附金	1	1	0	100.0	0.0
繰入金	8,741,274	8,296,059	445,215	105.4	18.4
繰越金	14,101	14,101	0	100.0	0.0
諸収入	28,245	27,650	595	102.2	0.1
合計	47,400,015	46,040,136	1,359,879	103.0	100.0

歳出 (単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
総務費	594,755	540,151	54,604	110.1	1.3
保険給付費	44,500,804	43,224,796	1,276,008	103.0	93.9
基金積立金	87,464	110,270	△ 22,806	79.3	0.2
地域支援事業	1,803,948	1,752,843	51,105	102.9	3.8
諸支出金	213,044	212,076	968	100.5	0.4
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.4
合計	47,400,015	46,040,136	1,359,879	103.0	100.0

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入 (単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
後期高齢者医療保険料	10,903,892	9,677,270	1,226,622	112.7	61.0
使用料及び手数料	2	2	0	100.0	0.0
繰入金	6,762,651	6,362,392	400,259	106.3	37.9
繰越金	22,000	22,000	0	100.0	0.1
諸収入	184,988	179,760	5,228	102.9	1.0
合計	17,873,533	16,241,424	1,632,109	110.0	100.0

歳出 (単位：千円)

款	令和8年度	令和7年度	差引増減額	前年度比(%)	構成比(%)
総務費	214,903	202,433	12,470	106.2	1.2
保険給付費	254,940	249,340	5,600	102.2	1.4
広域連合納付金	17,272,428	15,659,614	1,612,814	110.3	96.7
保健事業費	7,208	7,983	△ 775	90.3	0.0
諸支出金	24,054	22,054	2,000	109.1	0.1
予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.6
合計	17,873,533	16,241,424	1,632,109	110.0	100.0

※各会計の構成比は款単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

7 要求額及び予算額（査定額）の状況

令和8年度当初予算における要求額及び予算額（査定額）は、次のとおりです。

全会計 (単位：千円)

会計区分	令和7年度当初予算額	令和8年度	
		要求額	予算額（査定額）
一般会計	245,603,000	253,912,027	253,528,000
国民健康保険事業会計	52,119,478	52,755,899	52,903,894
介護保険事業会計	46,040,136	47,407,083	47,400,015
後期高齢者医療事業会計	16,241,424	16,249,585	17,873,533
合計	360,004,038	370,322,307	371,705,442

一般会計 歳出（款別） (単位：千円)

款	令和7年度当初予算額	令和8年度	
		要求額	予算額（査定額）
議会費	828,256	837,597	849,694
総務費	13,463,736	12,611,404	12,352,941
生活経済費	10,378,306	9,670,892	10,199,820
保健福祉費	119,850,360	131,086,672	130,439,617
都市整備費	15,865,662	15,594,928	15,552,797
環境清掃費	8,288,072	8,771,290	8,908,355
教育費	32,868,719	29,106,633	25,805,766
職員費	41,814,196	43,742,762	46,939,757
公債費	1,945,691	2,189,847	2,179,251
諸支出金	2	2	2
予備費	300,000	300,000	300,000
合計	245,603,000	253,912,027	253,528,000

一般会計 歳出（部別） (単位：千円)

部名	令和7年度当初予算額	令和8年度	
		要求額	予算額（査定額）
政策経営部	28,913,677	29,413,981	29,388,344
総務部 選挙管理委員会事務局 監査委員事務局 区議会事務局	11,644,657	11,709,348	11,835,774
区民生活部	14,643,992	13,952,171	14,820,415
保健福祉部	49,605,532	53,180,551	53,950,807
子ども家庭部	72,787,525	80,393,320	80,606,700
都市整備部	18,851,585	18,582,350	18,631,710
環境部	10,462,945	10,946,109	11,185,941
教育委員会事務局	38,693,087	35,734,197	33,108,309
合計	245,603,000	253,912,027	253,528,000

※各部局には職員人件費を含みます。

※総務部及び教育委員会事務局の職員人件費には、退職手当を含みます。

8 部局別主要事業の予算編成状況

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和7年度 当初予算額	令和8年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
政策経営部	区政運営の総合調整	企画課	64,115	19,808	17,940	需用費等の精査	公民連携プラットフォーム等の推進、区立施設マネジメント計画等に要する経費
	区政経営改革の推進	企画課	8,447	8,709	8,709	要求どおり	行政評価システムの運用等に要する経費
	情報政策の推進	情報管理課	74,705	193,381	159,905	備品購入費等の精査	ICT活用やデジタルデバイス対策等に要する経費
	情報システムの運営	情報管理課	3,870,656	3,806,094	3,755,769	委託料等の精査	システム関連の保守、運用に要する経費
	情報公開・個人情報保護	情報管理課	5,964	16,147	9,952	委託料等の精査	杉並区情報公開・個人情報保護審査会、杉並区情報公開・個人情報保護審査会、情報公開システム等に要する経費
総務部	防災意識の高揚	防災課	1,405,797	64,416	61,037	補助金等の精査	感震ブレーカーの設置促進、スタンドパイプの追加配備に要する経費
	災害時情報連絡体制の確立	防災課	76,806	101,304	101,018	需用費の精査	地域防災無線の設置、被災者生活再建システムの運用等に要する経費
	防災施設整備	防災課	461,095	447,157	480,494	備品費の精査	学校防災井戸の整備、災害備蓄品の維持管理、防災関連施設整備等に要する経費
	防犯対策の推進	危機管理対策課	99,241	141,437	135,731	委託料等の精査	街角防犯カメラの増設、振り込め詐欺対策の強化等の防犯対策経費
	区役所本庁舎等維持管理	経理課	959,243	905,269	899,695	需用費等の精査	本庁舎等の維持管理等に要する経費
	職員人事・給与支払事務	人事課	49,519	41,663	46,838	委託料等の精査	職員人事管理事務、職員給与支払事務等に要する経費
	区政の広報	広報課	236,231	234,568	231,030	需用費等の精査	広報すぎなみの発行、区公式ホームページの運用など区政情報発信に要する経費
	広聴活動	区政相談課	51,380	55,362	53,586	委託料等の精査	区政モニター、区民意向調査、区政を話し合う会等の運営に要する経費
区民生活部	中小企業支援	産業振興センター	344,486	343,644	307,162	補助金等の精査	中小企業者の経営基盤の強化、経営課題の解決等に向けた取組支援に要する経費
	就労支援	産業振興センター	96,526	105,665	105,810	需用費等の精査	就労支援センターの運営に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和7年度 当初予算額	令和8年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
区民生活部	商店街支援	産業振興センター	458,489	401,907	401,957	補助金の精査	商店街や事業者のチャレンジ商店街支援プログラム実施に要する経費等
	アニメの振興と活用	産業振興センター	117,258	136,081	136,363	委託料等の精査	なみすけのPR、杉並アニメーションミュージアムの運営等に要する経費
	農業の支援・育成	産業振興センター	33,410	70,970	71,248	需用費等の精査	地産地消の推進、農業者等への支援事業に要する経費
	都市農地確保	産業振興センター	54,811	55,361	612,704	公有財産購入費の追加等	区民農園の運営、農福連携事業に要する経費
	男女共同参画の推進	区民生活部管理課	13,862	12,954	12,754	委託料等の精査	男女共同参画意識の啓発、配偶者暴力相談支援センターの運営に要する経費等
	男女平等推進センターの運営	区民生活部管理課	18,229	22,982	19,608	委託料等の精査	男女平等推進センター維持管理、講座開催、相談事業に要する経費
	地域住民活動の支援	地域課	137,385	147,674	145,395	補助金等の精査	町会・自治会活動の支援、地域区民センター協議会の運営に要する経費等
	コミュニティふらっとの整備	地域課	31,534	23,386	23,563	委託料の精査	コミュニティふらっとの整備に要する経費
	荻窪地域区民センターの改修	地域課	79,790	1,846,729	1,817,886	需用費等の精査	荻窪地域区民センターの改修に要する経費
	文化・芸術の振興	文化・交流課	59,510	61,425	60,323	需用費の精査	区民の文化・芸術活動の支援等経費
	多文化共生の推進	文化・交流課	16,868	26,226	37,534	委託料等の精査	多文化共生意識の普及・啓発、コミュニケーション支援等に要する経費
	国内外交流の推進	文化・交流課	27,645	20,872	19,925	需用費の精査	国際友好都市・国内自治体交流の推進経費
	平和事業の推進	区民生活部管理課	11,275	8,241	8,442	役務費等の精査	平和意識の普及・啓発、平和学習等に要する経費
	体育施設の維持管理	スポーツ振興課	1,323,332	1,271,995	1,285,321	委託料等の精査	体育施設の維持管理・運営に要する経費
下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備	スポーツ振興課	281,044	34,498	31,149	需用費等の精査	スポーツコートの整備に要する経費	
(仮称) 井草アーバンスポーツ施設の整備	スポーツ振興課	0	0	17,724	委託料の追加	(仮称) 井草アーバンスポーツの整備に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和7年度 当初予算額	令和8年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
区民生活部	特別区民税、都民 税徴収整理事務	課税課／納 税課	125,672	131,269	128,338	委託料等の精査	特別区民税・都民税徴収 整理、納付センターの運 営管理経費等
	ふるさと納税事業	課税課	17,398	16,513	15,776	需用費等の精査	ふるさと納税事業の運営 経費
保健福祉部	災害時要配慮者支 援対策	保健福祉部 管理課／障 害者施策課 ／高齢者在 宅支援課	31,781	40,048	40,048	要求どおり	妊産婦母子救済所の整備 及び福祉救済所備蓄品管 理に要する経費
	区民と進める健康 づくりの推進	健康推進課	38,980	43,308	41,607	委託料等の精査	食育・介護予防の推進、歯 と口腔、関係団体との協 働による健康づくりの推 進に要する経費
	がん検診	健康推進課	930,554	939,956	909,743	委託料等の精査	各種がん検診運営及びがん 検診精度管理に要する 経費
	災害時医療体制の 充実	健康推進課	18,675	16,005	16,005	要求どおり	災害拠点病院への医薬品 等の整備、医療救護訓練 等に要する経費
	在宅医療体制の充 実	在宅医療・ 生活支援セ ンター	16,978	56,239	56,239	要求どおり	地域包括ケアシステムの 構築及びウィッグ購入費 等補助に要する経費
	感染症予防・発生 時対策	保健予防課	136,756	164,540	142,618	委託料の精査	感染症のまん延防止や早 期発見のための検査・予 防・定期健診等に要する 経費
	新型インフルエン ザ等対策	健康推進課 ／保健予防 課	2,241	2,160	2,160	要求どおり	感染症に関する予防知識 の普及啓発等の実施に要 する経費
	各種衛生検査	生活衛生課	25,077	24,770	24,770	要求どおり	保健衛生に関する試験検 査及び調査研究等に要す る経費
	生活衛生課分室の 維持管理	生活衛生課	25,450	23,178	23,178	要求どおり	生活衛生課分室の維持管 理に要する光熱水費、施 設管理費、修繕費等の経 費
	地域支え合いの仕 組みづくりの推進	在宅医療・ 生活支援セ ンター	29,137	41,810	41,822	委託料の精査	地域福祉コーディネータ ーの配置等に要する経費
	包括的相談支援の 推進	在宅医療・ 生活支援セ ンター	7,338	7,687	6,847	委託料の精査	高齢者虐待の防止及び高 齢者の擁護者に対する支 援等に要する経費
	生活衛生管理	生活衛生課	45,884	53,333	53,287	委託料の精査	飼い犬登録、生活衛生シ ステムの保守、ドッグラン の運営等に要する経費
	サービス・活動事 業	高齢者在宅 支援課／介 護保険課	956,546	992,284	992,284	要求どおり	要支援者に対する訪問 型・通所型サービス事業 への補助に要する経費
一般介護予防	高齢者在宅 支援課	28,553	28,307	28,307	要求どおり	地域介護予防活動支援事 業に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和7年度 当初予算額	令和8年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健福祉部	一般介護予防事業	高齢者在宅支援課／介護保険課	132,506	120,167	120,167	要求どおり	介護予防活動の推進等に要する経費
	地域包括支援センター事業	高齢者在宅支援課	759,710	762,210	762,210	要求どおり	地域包括支援センターの運営委託に要する経費
	見守りサービス	高齢者在宅支援課	63,923	76,511	76,411	需用費の精査	緊急通報システム委託及び見守りキーホルダー作成等に要する経費
	日常生活支援サービス	高齢者在宅支援課	48,537	75,967	76,006	委託料の精査	在宅高齢者向け住宅改修等のサービス給付に要する経費
	地域認知症ケアの推進	高齢者在宅支援課	1,121	1,561	1,561	要求どおり	認知症者やその家族の支援体制を強化するための経費
	介護保険事業者支援	介護保険課	18,885	475,611	629,443	補助金等の精査	運営支援や人材確保のための研修受講料等の一部助成、介護職員・介護支援専門員への居住支援に要する経費
	高齢者いきがい活動支援	高齢者施策課	4,321	4,108	4,108	要求どおり	高齢者活動支援センターにおける高齢者向け講座等の事業委託に要する経費
	高齢者保健福祉施策の推進	高齢者施策課	7,272	23,689	23,689	要求どおり	高齢者保健福祉施策の推進に要する経費
	ゆうゆう館等の維持管理	高齢者施策課	88,257	111,428	112,652	委託料の精査	ゆうゆう館の施設維持に要する経費
	障害者入所・通所施設の整備	障害者施設支援課	43,581	26,607	26,607	要求どおり	障害者入所・通所施設の建設助成に要する経費
	すぎのき生活園の改修	障害者施設支援課	123,170	1,076,320	1,076,285	需用費の精査	すぎのき生活園の改修に要する経費
	障害者の地域生活支援体制の充実	障害者施策課	207,633	219,826	220,497	委託料等の精査	障害者地域相談支援センターの運営、緊急時受入支援や地域移行推進に要する経費
	障害者福祉人材の育成・支援	障害者施設支援課	7,699	44,526	44,526	要求どおり	研修の開催、研修受講料の助成等に要する経費
	障害者の社会参加支援	障害者施策課／障害者施設支援課	679,197	986,153	974,378	委託料の精査	地域生活支援事業の実施に要する経費
	障害者の権利擁護の推進	障害者施策課	4,202	4,690	4,690	要求どおり	障害者の権利擁護、虐待防止や合理的配慮の提供、共生社会しかけ隊の活動に要する経費
障害児通所給付費等の支給	障害者施策課	1,872,948	2,422,018	2,387,018	扶助費等の精査	障害児通所給付費等の支給決定及び給付に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和7年度 当初予算額	令和8年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
保健福祉部	重症心身障害児通所事業	障害者施策課	126,466	207,046	203,046	補助金の精査	重症心身障害児を対象とした通所施設運営委託及び放課後等デイサービス運営助成等に要する経費
	医療的ケア児の相談支援体制の整備	障害者施策課	2,644	2,508	2,508	要求どおり	医療的ケア児に係る相談・支援体制の整備に要する経費
	小児慢性特定疾病医療費等助成	保健サービス課	13,508	59,702	59,702	要求どおり	小児慢性医療費の自己負担の一部助成に要する経費
子ども家庭部	児童福祉審議会の運営	子ども家庭部管理課	0	4,475	4,475	要求どおり	児童福祉審議会の運営に要する経費
	子どもの安全対策	子ども家庭部管理課	0	5,447	5,447	要求どおり	被措置児童等の虐待通報事務、指導検査事務に要する経費
	子どもの権利擁護の推進	子ども家庭部管理課	16,023	42,851	42,731	需用費の精査	子どもの権利に関する普及啓発・相談・救済及び子どもの意見表明・参画の推進等に要する経費
	子ども食堂支援	子ども家庭部管理課	14,200	20,380	20,380	要求どおり	子ども食堂の運営補助及び立ち上げ支援に要する経費
	在宅児童支援	子ども家庭支援課	82,311	103,368	102,619	委託料の精査	要支援家庭を対象としたショートステイ事業等の支援に要する経費
	児童虐待対策	子ども家庭支援課	11,464	27,423	21,879	使用料の精査	育児支援ヘルパー等の拡充、児童虐待の早期発見・未然防止等に要する経費
	区立児童相談所の整備	児童相談所設置準備課	386,743	1,999,250	2,251,246	工事請負費の精査	区立児童相談所の整備に要する経費
	児童相談所の運営	児童相談所設置準備課	0	955,616	956,927	使用料等の精査	区立児童相談所の運営に要する経費
	児童健全育成事業	児童青少年課	599,352	846,722	844,828	需用費等の精査	児童青少年センター事業、児童館事業、ゆうキッズ事業、放課後等居場所事業等に要する経費等
	児童青少年センター・児童館等の維持管理	児童青少年課	468,313	479,881	530,138	委託料等の精査	児童青少年センター、児童館等の維持管理に要する経費
	上荻児童館の移転整備	児童青少年課	0	0	20,440	委託料の追加	上荻児童館の移転整備に要する経費
	一時預かり事業の運営	地域子育て支援課	390,552	499,470	497,997	補助金等の精査	乳幼児の一時預かり事業の運営等に要する経費
妊産婦等健康診査	地域子育て支援課	438,371	464,029	462,313	補助金の精査	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査等に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和7年度 当初予算額	令和8年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
子ども家庭部	乳幼児健康診査等	地域子育て支援課	191,126	209,743	207,980	委託料等の精査	乳幼児に係る各種健康診査に要する経費
	ひとり親家庭支援	子ども家庭部管理課	29,087	37,985	37,835	使用料の精査	ひとり親家庭ホームヘルプサービス、ひとり親家庭自立支援給付金等に要する経費
	巡回指導・巡回訪問	保育課	24,627	27,415	27,383	賃借料の精査	心理専門職による私立認可保育所等への巡回に要する経費
	私立認可保育所	保育課	30,344,494	33,052,189	32,002,285	扶助費等の精査	私立認可保育所の運営に要する経費
	保育施設の整備	保育課	11,009	39,907	36,950	委託料の精査	耐用年数評価委託、西荻南区民集会所の解体設計等に要する経費
	高井戸東保育園の改築	保育課	0	27,644	27,644	要求どおり	高井戸東保育園の改築に要する経費
	上荻保育園の移転整備	保育課	0	0	18,202	委託料の追加	上荻保育園の移転整備に要する経費
	障害児保育	保育課	7,935	9,276	9,276	要求どおり	障害児の受入に要する経費
	病児・病後児保育	保育課	199,041	202,770	202,770	要求どおり	病児・病後児保育事業の実施に要する経費
	こども誰でも通園制度	保育課	196,263	124,427	124,079	需用費等の精査	こども誰でも通園制度の事業実施に要する経費
	私立幼稚園等の支援	保育課	2,020,897	2,329,066	2,212,915	扶助費の精査	認定こども園、私立幼稚園運営経費、一時預かり事業、副食費負担軽減等に要する経費
	学童クラブ事業	児童青少年課	1,743,063	1,988,503	1,984,061	委託料の精査	学童クラブの運営に要する経費
学童クラブの整備	児童青少年課	2,913	256,548	346,429	工事請負費の精査	学童クラブの整備に要する経費	
都市整備部	耐震化の促進	市街地整備課	826,056	740,839	770,858	補助金等の精査	耐震診断及び耐震改修費助成に要する経費
	防災まちづくり	市街地整備課	295,305	231,053	306,201	委託料等の精査	不燃化特区制度による不燃化推進、木造住宅密集地域・震災救援所周辺等の不燃化建替助成等に要する経費
	雨水流出抑制対策等工事助成	土木計画課	50,056	43,049	43,951	補助金等の精査	小規模民間施設への雨水流出抑制施設設置助成等に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和7年度 当初予算額	令和8年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
都市整備部	狭あい道路拡幅整備	狭あい道路整備課	1,371,607	1,366,955	1,366,411	需用費等の精査	狭あい道路拡幅整備工事及び助成等に要する経費
	魅力ある歩行者優先の道づくり	土木計画課	438,460	456,319	453,924	工事請負費の精査	身近なアクセス道路の整備や無電柱化、安全な暮らしの道の整備に要する経費
	擁壁の安全対策	建築課	0	0	118,127	補助金等の追加	擁壁の安全対策に要する経費
	都市再生事業	市街地整備課	8,331	32,818	18,059	補助金の精査	荻窪駅周辺まちづくり方針に基づく取組に要する経費
	駅周辺まちづくりの推進	市街地整備課	14,196	14,235	22,633	委託料等の精査	駅を中心とした地域の特性を活かしたまちづくり等に要する経費
	まちづくり施策の総合的な推進	都市整備部管理課	1,984	1,767	1,767	要求どおり	まちづくり基本方針、都市整備調査に要する経費
	鉄道連続立体交差化の推進	市街地整備課	278,364	354,700	349,894	委託料等の精査	連続立体交差事業負担金、西武新宿線・京王線まちづくり等に要する経費
	都市計画道路の整備	土木計画課	969,972	422,328	426,418	需用費の精査	都市計画道路の整備に要する経費
	新たな地域交通の整備	都市整備部管理課	49,314	53,559	41,157	委託料等の精査	地域公共交通活性化協議会の開催、AI オンデマンド交通やMaaS等新技術を活用した移動サービスの調査・研究に要する経費
	地域交通の運行	都市整備部管理課	248,380	303,983	299,876	工事請負費等の精査	南北バス、グリーンスローモビリティ運行に要する経費
	自転車活用の推進	都市整備部管理課	849	866	866	要求どおり	自転車を安全・安心に利用できる環境づくり等に要する経費
	有料制自転車駐車場の運営	都市整備部管理課	958,034	1,023,071	1,027,323	賃借料等の精査	自転車駐車場の管理・運営、保守・維持管理に要する経費
	放置自転車対策の推進	都市整備部管理課	254,336	243,946	211,040	委託料等の精査	放置自転車の撤去、返還および処分の実施に要する経費
	ユニバーサルデザインのまちづくり推進	都市整備部管理課	160,390	1,643	1,207	報償費の精査	区立施設等のユニバーサルデザインによる整備や、バリアフリー化推進に要する経費
	区営住宅の提供	住宅課	317,445	343,726	344,731	委託料の精査	区営住宅の一般修繕、空き家修繕、点検等実施に要する経費
住宅施策の推進	住宅課	43,730	57,305	53,098	補助金の精査	杉並区居住支援協議会の運営支援等に要する経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和7年度 当初予算額	令和8年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
都市整備部	マンションの適正な管理	住宅課	2,303	1,457	1,457	要求どおり	マンションの管理不全予防・適正な管理の促進要する経費
	みどりを守る	みどり公園課	63,389	50,867	55,872	補助金等の精査	保護樹木等の保全や生き物生息場所の保全等に要する経費
	公園の維持管理	みどり公園課	1,762,764	2,003,771	1,978,979	委託料等の精査	施設の保守点検・補修、園地清掃、樹木管理等の公園維持管理に要する経費
	みどりを創る	みどり公園課	139,497	184,393	184,393	要求どおり	樹木を健全な状態で保つための樹木診断・剪定等維持管理及び民間の緑化助成に要する経費
	公園等の整備	みどり公園課	715,652	661,422	611,364	工事請負費等の精査	地域公園等の整備に要する経費
環境部	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	環境課	284,778	272,083	272,083	要求どおり	再生可能エネルギー等の助成、クリーンエネルギー利用促進に要する経費等
	安全美化条例に基づく生活環境の改善	環境課	75,395	66,384	55,633	委託料等の精査	環境美化・改善活動、迷惑喫煙に要する経費
	資源の回収	ごみ減量対策課／杉並清掃事務所	2,710,970	3,060,630	3,041,539	需用費等の精査	資源の回収業務や資源の持ち去り対策等に要する経費
	ワンウェイプラスチック使用削減に向けた取組の推進	環境課	9,361	12,908	12,908	要求どおり	ワンウェイプラスチック使用削減に向けた普及啓発やリユース容器活用支援助成等に要する経費
教育委員会事務局	学校教育への支援	済美教育センター	58,011	64,946	62,863	賃借料等の精査	補習授業支援、中学生小笠原自然体験交流、学校理科室支援等に要する経費
	国際理解教育の推進	済美教育センター	166,401	181,011	177,762	委託料等の精査	小・中学校外部指導員英語指導、帰国・外国人児童生徒教育、中学生海外留学事業等に要する経費
	教職員の研修	済美教育センター	9,843	8,518	8,518	要求どおり	教職員の研修に要する経費
	情報教育の推進	教育総務課	3,722,805	3,491,498	3,416,419	委託料等の精査	教育のDX推進、タブレットPCの活用等に要する経費
	就学前教育	就学前教育支援センター	5,710	11,787	11,705	報償費の精査	幼保小連携の推進、発達障害児等への教育的支援に要する経費
	教育職員人事事務	教育人事・指導課	32,813	46,694	46,780	報償費等の精査	庶務事務システムの運用、教育職員の職務に要する経費
	地域運営学校等推進	地域の学び推進課	43,977	41,623	41,623	要求どおり	地域運営学校の運営に要する経費

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和7年度 当初予算額	令和8年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
教育委員会事務局	学校の支援	地域の学び 推進課	278,383	330,261	316,929	委託料等の精査	部活動の地域移行、学校 支援本部活動の推進等に 要する経費
	地域教育力の向上	地域の学び 推進課	11,023	10,951	10,707	報酬の精査	青少年委員活動、地域教 育連絡協議会の運営等に 要する経費
	学校給食の推進	学務課	4,316,900	4,629,895	4,621,401	需用費等の精査	給食調理業務委託、学校 給食費無償化等に要する 経費
	小学校の健康管理	学務課	189,490	196,737	195,026	需用費の精査	児童の健康診断、環境衛 生の維持等に要する経費
	中学校の健康管理	学務課	89,313	93,833	93,297	需用費の精査	生徒の健康診断、環境衛 生の維持等に要する経費
	特別支援教育	多様な学び 支援課	258,078	265,806	264,185	備品購入費等の 精査	特別支援教育の就学相 談、特別支援学級介助員・ 通常学級支援員の配置等 に要する経費
	教育相談等運営	多様な学び 支援課	67,918	42,200	36,571	需用費等の精査	教育相談、適応指導教室 の運営、不登校対策の推 進に要する経費
	適応指導教室環境 整備	多様な学び 支援課	8,877	5,666	5,666	要求どおり	さざんかステップアップ 教室の整備に要する経費
	学びの多様化学校 の整備	多様な学び 支援課	0	22,399	22,073	委託料の精査	学びの多様化学校の整備 に要する経費
	いじめ対策等の充 実	教育人事・ 指導課	5,819	13,143	12,123	報償費の精査	教育SAT、いじめ対策の推 進等に要する経費
	いじめ問題対策委 員会等の運営	教育総務課	14,414	11,869	11,869	要求どおり	いじめ問題対策委員会の 運営等に要する経費
	杉並第二小学校の 改築	学校運営課	534,914	238,607	239,816	委託料等の精査	杉並第二小学校の改築に 要する経費
	中瀬中学校の改築	学校運営課	3,938,725	430,431	430,431	要求どおり	中瀬中学校の改築に要す る経費
	神明中学校の改築	学校運営課	1,040,564	1,625,152	1,625,158	使用料の精査	神明中学校の改築に要す る経費
	杉並第一小学校の 改築	学校運営課	68,257	2,778,523	310,676	工事費等の精査	杉並第一小学校の改築に 要する経費
西宮中学校の改築	学校運営課	84,357	72,007	74,154	委託料の精査	西宮中学校の改築に要す る経費	

(単位：千円)

部局	事業名	所管課	令和7年度 当初予算額	令和8年度		調整内容	経費の説明
				要求額	予算額 (査定額)		
教育委員会事務局	天沼中学校の改築	学校運営課	87,881	152,957	154,053	委託料の精査	天沼中学校の改築に要する経費
	桃井第一小学校の改築	学校運営課	0	62,507	60,329	委託料等の精査	桃井第一小学校の改築に要する経費
	小学校の長寿命化改修	学校運営課	1,045,744	602,014	571,736	委託料等の精査	小学校校舎等の長寿命化改修、中規模修繕に要する経費
	小学校の運営管理	学校運営課	3,508,779	4,221,436	3,755,481	委託料等の精査	小学校及び特別支援学校に係る運営管理、保護者負担軽減に要する経費
	中学校の運営管理	学校運営課	1,471,917	2,020,902	1,771,396	委託料等の精査	中学校の運営管理、保護者負担軽減に要する経費
	図書館運営	中央図書館	1,626,975	1,633,507	1,633,594	委託料等の精査	図書館の運営に要する経費
	社会教育の振興	地域の学び推進課	9,349	9,608	9,531	負担金等の精査	生涯学習活動の支援、社会教育士の育成等に要する経費
	社会教育事業の運営	地域の学び推進課	14,386	14,260	14,260	要求どおり	成人学習の推進等に要する経費
	文化財調査・保護	地域の学び推進課	21,165	30,231	20,548	委託料等の精査	文化財の保存・活用・調査に要する経費
郷土博物館の運営管理	地域の学び推進課	17,943	20,380	18,878	需用費等の精査	郷土博物館の運営経費、特別展・企画展の実施等に要する経費	

用語の解説（１）会計

各会計の目的や性格は次のとおりです。

款	内 容
一 般 会 計	一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
介 護 保 険 事 業 会 計	介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の高齢者（65歳以上の障害認定による対象者を含む。）を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

用語の解説（２）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
財政調整基金	大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備えるため及び年度間の財源調整を行うためのものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
N P O 支援基金	N P O 活動に必要な資金を助成し、N P O の活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
次世代育成基金	次代を担う子ども・青少年の国内外の交流、スポーツ、文化・芸術等の事業への参加を支援することにより、その健やかな成長を図ることを目的としています。
森林環境譲与税基金	森林の整備に関する施策や森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用促進等に関する施策に充てるためのものです。
杉並区役所庁舎整備基金	老朽化が進んでいる区役所庁舎建替えを見据え、改築等整備資金に充てるためのものです。
児童養護施設退所者等応援基金	児童養護施設や里親家庭等から自立をする者に対し、新生活の基盤を築くために必要な費用を支援するものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
高額療養費等資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用及び介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合の資金貸付を行うための基金です。平成25年度に、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金と介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金を統合して設置されました。
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。

用語の解説（3）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特別区税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地方譲与税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税、私有林人口面積並びに林業就業者数及び人口に応じて交付される森林環境譲与税があります。
利子割交付金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配当割交付金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。令和元年10月に地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げられた増収分は全額、人口により按分して交付されます。
自動車税環境性能割交付金	消費税率10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止するとともに、自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能割に応じて課税するもので、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、令和8年3月31日をもって廃止となりました。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除等）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分、特別土地保有税及び法人事業税交付対象額等を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄附金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰入金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰越金	前年度から繰り越された金額です。
諸収入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特別区債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、消費税率10%への引上げ時に合わせて廃止となりました。

用語の解説（４）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者、障害者、児童福祉、保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

令和7年度下半期における杉並区の財政運営の状況と
令和8年度当初予算の概要は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に
努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

—令和7年度下半期の財政状況—

登録印刷物

08-0007

令和8年5月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

TEL 03-3312-2111（代表）

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>

みどり豊かな
住まいのみやこ